

財政状況の公表

平成 2 5 年 1 1 月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年２回、財政状況を公表しています。

今回は、「平成２５年度上半期（４月１日～９月３０日）の財政状況」及び「平成２４年度の決算状況」をお知らせします。

目 次

平成２５年度上半期（４月１日～９月３０日）の財政状況

１ 予算の状況	１
２ 歳入歳出の執行状況	２
３ 市民負担の状況	４
４ 財産の状況	５
５ 市債の状況	６
６ 一時借入金の状況	７
７ 資料（会計別財政状況の概要）	８

平成２４年度の決算状況

１ 決算の概要	４ ２
２ 歳入歳出決算額の状況	４ ３
３ 資料（会計別決算の状況）	４ ４

平成 2 5 年度上半期（ 4 月 1 日～ 9 月 3 0 日 ）の財政状況

1 予算の状況

平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在の一般会計と特別会計における平成 2 5 年度予算額は、下記のとおりとなっております。

（単位 千円）

会 計	当初予算額	4 月～9 月の 補正予算額	10 月～3 月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	37,350,000	(第 1～3 号) 664,151	-	1,975,840	39,989,991

特 別 会 計	29,358,727	567,721	-	177,699	30,104,147
国民健康保険	17,021,649	(第 1 号) 159,001	-	0	17,180,650
後期高齢者医療	1,323,017	(第 1 号) 5,743	-	0	1,328,760
介護保険	7,310,797	(第 1 号) 290,051	-	0	7,600,848
下水道事業	2,196,366	(第 1 号) 277	-	0	2,196,643
武蔵藤沢駅周辺 土地区画整理事業	125,470	(第 1 号) 29,107	-	0	154,577
入間市駅北口 土地区画整理事業	610,000	(第 1 号) 2,233	-	75,593	687,826
扇台 土地区画整理事業	496,200	(第 1 号) 46,759	-	62,254	605,213
狭山台 土地区画整理事業	275,228	(第 1 号) 34,550	-	39,852	349,630

水道事業会計					
収益的收入	2,849,635	0	-	0	2,849,635
収益の支出	2,807,098	0	-	0	2,807,098
資本的收入	130,653	0	-	0	130,653
資本の支出	1,063,809	0	-	128,703	1,192,512

2 歳入歳出の執行状況

平成25年9月30日現在の一般会計と特別会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

【 歳 入 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	39,989,991	19,055,242	-	19,055,242	47.65%

特 別 会 計	30,104,147	12,501,548	-	12,501,548	41.53%
国民健康保険	17,180,650	7,622,537	-	7,622,537	44.37%
後期高齢者医療	1,328,760	471,516	-	471,516	35.49%
介護保険	7,600,848	3,076,359	-	3,076,359	40.47%
下水道事業	2,196,643	963,393	-	963,393	43.86%
武蔵藤沢駅周辺 土地区画整理事業	154,577	30,002	-	30,002	19.41%
入間市駅北口 土地区画整理事業	687,826	170,294	-	170,294	24.76%
扇台 土地区画整理事業	605,213	111,789	-	111,789	18.47%
狭山台 土地区画整理事業	349,630	55,658	-	55,658	15.92%

水道事業会計					
収益的収入	2,849,635	1,389,108	-	1,389,108	48.75%
資本的収入	130,653	106,100	-	106,100	81.21%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	39,989,991	15,455,382	-	15,455,382	38.65%

特 別 会 計	30,104,147	12,594,824	-	12,594,824	41.84%
国民健康保険	17,180,650	7,873,362	-	7,873,362	45.83%
後期高齢者医療	1,328,760	432,983	-	432,983	32.59%
介護保険	7,600,848	2,974,131	-	2,974,131	39.13%
下水道事業	2,196,643	883,009	-	883,009	40.20%
武蔵藤沢駅周辺 土地区画整理事業	154,577	31,289	-	31,289	20.24%
入間市駅北口 土地区画整理事業	687,826	114,118	-	114,118	16.59%
扇台 土地区画整理事業	605,213	160,649	-	160,649	26.54%
狭山台 土地区画整理事業	349,630	125,283	-	125,283	35.83%

水道事業会計					
収益的支出	2,807,098	1,153,497	-	1,153,497	41.09%
資本的支出	1,192,512	185,599	-	185,599	15.56%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約 51% を占めています。

平成 25 年 9 月 30 日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は 205 億 4,925 万 7 千円となっています。これを平成 25 年 9 月末の人口(150,238 人)及び世帯数(61,686 世帯)で単純に割ると、市民 1 人あたり 13 万 6,778 円、1 世帯あたり 33 万 3,127 円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 平成 25 年 9 月 30 日現在	市民 1 人当たりの 負担額	1 世帯当たりの 負担額
市民税	(個人)	8,216,025,000 円	54,687 円	133,191 円
	(法人)	1,309,060,000 円	8,713 円	21,221 円
固定資産税		8,647,917,000 円	57,561 円	140,193 円
都市計画税		1,294,093,000 円	8,614 円	20,979 円
その他の税		1,082,162,000 円	7,203 円	17,543 円
計		20,549,257,000 円	136,778 円	333,127 円

また、市民のために使われた経費(これを行政経費といいます。)は、市民 1 人あたり 26 万 6,178 円、1 世帯あたり 64 万 8,283 円となっています。

科 目	予算現額 平成 25 年 9 月 30 日現在	市民 1 人当たりの 行政経費	1 世帯当たりの 行政経費
民生費	15,965,599,000 円	106,269 円	258,820 円
教育費	6,411,553,000 円	42,676 円	103,939 円
総務費	5,249,339,000 円	34,940 円	85,098 円
衛生費	3,432,382,000 円	22,846 円	55,643 円
土木費	3,307,628,000 円	22,016 円	53,620 円
公債費	2,920,914,000 円	19,442 円	47,351 円
消防費	1,745,606,000 円	11,619 円	28,298 円
その他	956,970,000 円	6,370 円	15,514 円
計	39,989,991,000 円	266,178 円	648,283 円

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（平成25年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,237,935 m ²	340,817 m ²
	普通財産	60,074 m ²	326 m ²

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（平成25年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	39,093,944 円
土地開発基金	14,209,393 円
遺児奨学基金	4,273,132 円
国民健康保険高額療養費つなぎ資金貸付基金	20,512,595 円
出産費資金貸付基金	2,348,899 円
子ども医療基金	101,913,000 円
介護給付費準備基金	289,121,943 円
財政調整基金	924,579,000 円
公共施設整備基金	3,707,894 円
国民健康保険の保険給付費支払基金	446,941 円
緑の基金	33,021,000 円
地域福祉基金	154,013,762 円
合 計	1,587,241,503 円

現在高は、預金残高のみを表示しています。

5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行い、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるためその年度だけで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけでなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることができることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成25年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	平成 25 年 4 月 1 日 現在高	平成 25 年度 4～9 月の 借入額	平成 25 年度 4～9 月の償還額			平成 25 年 9 月 30 日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	30,726,252,766	2,700,000	1,191,656,470	188,890,386	1,380,546,856	29,537,296,296
普通建設 地方債	11,560,329,032	2,700,000	493,850,401	75,980,680	569,831,081	11,069,178,631
特例地方債	19,165,923,734	0	697,806,069	112,909,706	810,715,775	18,468,117,665
下水道事業債	11,142,780,151	0	415,915,481	165,826,546	581,742,027	10,726,864,670
土地区画整理 事業債	237,200,000	0	59,300,000	535,192	59,835,192	177,900,000
上水道事業債	3,415,474,285	0	132,071,424	45,989,243	178,060,667	3,283,402,861
合 計	45,521,707,202	2,700,000	1,798,943,375	401,241,367	2,200,184,742	43,725,463,827

6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金といいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（平成25年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められた 限度額	平成 25 年 4 月 1 日 現在高	平成 25 年度 4～9 月		平成 25 年 9 月 30 日 現在高	平成 25 年度 4～9 月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

7 資 料

会計別財政状況の概要

一般会計	9
国民健康保険特別会計	15
後期高齢者医療特別会計	19
介護保険特別会計	21
下水道事業特別会計	25
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	28
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	30
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	32
入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計	34
水道事業会計	36

平成 2 5 年度一般会計財政状況の概要
(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況(平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在)

一般会計の予算現額は、当初予算額 3 7 3 億 5 , 0 0 0 万円に前年度からの繰越事業費 1 9 億 7 , 5 8 4 万円を加えたものに対し、その後 3 回の補正を行い 6 億 6 , 4 1 5 万 1 千円を増額したことにより、予算現額 3 9 9 億 8 , 9 9 9 万 1 千円となっております。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1～3号)	-		
1 市税	20,545,257	4,000	-	0	20,549,257
2 地方譲与税	323,000	0	-	0	323,000
3 利子割交付金	44,700	0	-	0	44,700
4 配当割交付金	38,100	0	-	0	38,100
5 株式等譲渡所得割交付金	11,200	0	-	0	11,200
6 地方消費税交付金	1,240,000	0	-	0	1,240,000
7 ゴルフ場利用税交付金	58,600	0	-	0	58,600
8 自動車取得税交付金	127,100	0	-	0	127,100
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000	0	-	0	57,000
10 地方特例交付金	128,800	-5,871	-	0	122,929
11 地方交付税	1,514,500	206,209	-	0	1,720,709
12 交通安全対策特別交付金	20,600	0	-	0	20,600
13 分担金及び負担金	554,576	0	-	75,000	629,576
14 使用料及び手数料	598,699	-236	-	0	598,463
15 国庫支出金	5,009,253	7,160	-	486,365	5,502,778
16 県支出金	1,965,829	-21,756	-	0	1,944,073
17 財産収入	349,511	19,545	-	0	369,056
18 寄附金	1,290	50,000	-	0	51,290
19 繰入金	360,600	-74,224	-	0	286,376
20 繰越金	600,000	453,918	-	332,575	1,386,493
21 諸収入	732,185	4,107	-	0	736,292
22 市債	3,069,200	21,299	-	1,081,900	4,172,399
合 計	37,350,000	664,151	-	1,975,840	39,989,991

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～3号)	-			
1 議会費	309,667	2,057	-	0	0	311,724
2 総務費	4,681,773	520,841	-	43,050	3,675	5,249,339
3 民生費	15,860,637	50,081	-	50,341	4,540	15,965,599
4 衛生費	3,413,736	11,146	-	0	7,500	3,432,382
5 労働費	57,284	0	-	0	0	57,284
6 農林水産業費	163,025	0	-	150,000	163	313,188
7 商工費	234,815	6,511	-	0	0	241,326
8 土木費	3,056,966	55,810	-	191,982	2,870	3,307,628
9 消防費	1,745,606	0	-	0	0	1,745,606
10 教育費	4,850,865	17,695	-	1,540,467	2,526	6,411,553
11 公債費	2,920,904	10	-	0	0	2,920,914
12 諸支出金	2,410	0	-	0	0	2,410
13 予備費	52,312	0	-	0	-21,274	31,038
合 計	37,350,000	664,151	-	1,975,840	0	39,989,991

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算及び地方債の補正です。歳入歳出それぞれに819万3千円を追加するもので、歳入においては、新たに設けられた地域の元気臨時交付金の増、それに伴う国庫補助金の減、起債の増減が主なもので、歳出においては、地域の元気臨時交付金に伴う事業費の増減によるものです。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに946万8千円を追加するもので、歳入においては、セーフティーネット支援対策等に関する国庫支出金及び緊急雇用に関する県支出金の増が主なものであり、歳出については、歳入に関連した生活保護システム運用管理費及び緊急雇用に関する各種事業費の増が主なものです。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算及び地方債の補正です。歳入歳出それぞれに6億4,649万円を追加するもので、歳入においては、地方交付税、寄附金、繰越金の増、妊婦健康診査支援基金補助金、財政調整基金繰入金の減が主なものであり、歳出については、財政調整基金積立金、野田土地区画整理組合補助金の増、特別会計への繰出金の増減が主なものです。

2 歳入歳出の執行状況（平成25年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が190億5,524万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は47.65%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が154億5,538万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は38.65%となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 市税	20,549,257	11,822,189	-	11,822,189	57.53%
2 地方譲与税	323,000	87,500	-	87,500	27.09%
3 利子割交付金	44,700	19,138	-	19,138	42.81%
4 配当割交付金	38,100	14,751	-	14,751	38.72%
5 株式等譲渡所得割交付金	11,200	0	-	0	0.00%
6 地方消費税交付金	1,240,000	684,059	-	684,059	55.17%
7 ゴルフ場利用税交付金	58,600	23,052	-	23,052	39.34%
8 自動車取得税交付金	127,100	38,601	-	38,601	30.37%
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	57,000	0	-	0	0.00%
10 地方特例交付金	122,929	122,929	-	122,929	100.00%
11 地方交付税	1,720,709	1,088,925	-	1,088,925	63.28%
12 交通安全対策特別交付金	20,600	11,771	-	11,771	57.14%
13 分担金及び負担金	629,576	224,670	-	224,670	35.69%
14 使用料及び手数料	598,463	331,546	-	331,546	55.40%
15 国庫支出金	5,502,778	2,383,473	-	2,383,473	43.31%
16 県支出金	1,944,073	415,107	-	415,107	21.35%
17 財産収入	369,056	40,386	-	40,386	10.94%
18 寄附金	51,290	50,077	-	50,077	97.63%
19 繰入金	286,376	0	-	0	0.00%
20 繰越金	1,386,493	1,384,373	-	1,384,373	99.85%
21 諸収入	736,292	309,996	-	309,996	42.10%
22 市債	4,172,399	2,700	-	2,700	0.06%
合 計	39,989,991	19,055,242	-	19,055,242	47.65%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 議会費	311,724	159,157	-	159,157	51.06%
2 総務費	5,249,339	2,136,281	-	2,136,281	40.70%
3 民生費	15,965,599	6,308,114	-	6,308,114	39.51%
4 衛生費	3,432,382	1,307,814	-	1,307,814	38.10%
5 労働費	57,284	48,561	-	48,561	84.77%
6 農林水産業費	313,188	98,405	-	98,405	31.42%
7 商工費	241,326	155,394	-	155,394	64.39%
8 土木費	3,307,628	921,969	-	921,969	27.87%
9 消防費	1,745,606	932,216	-	932,216	53.40%
10 教育費	6,411,553	2,006,903	-	2,006,903	31.30%
11 公債費	2,920,914	1,380,569	-	1,380,569	47.26%
12 諸支出金	2,410	0	-	0	0.00%
13 予備費	31,038	0	-	0	0.00%
合 計	39,989,991	15,455,382	-	15,455,382	38.65%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 普通建設事業の執行状況（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

平成25年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
2 総務費	道路標示設置工事 第1回	2,715,066 円	8/30
8 土木費	市道F684号線道路整備工事	2,436,000 円	8/9
	(繰越)馬頭坂線(市道A604号線)街路築造工事に伴う付帯工事 (前払金)	9,000,000 円	8/15
	市道幹55号線交差点改良工事 (前払金)	9,500,000 円	8/15
	市道A513号線外2路線舗装補修工事	4,294,500 円	8/30
	市道幹24号線舗装補修工事 (前払金)	5,400,000 円	9/13
	西武6号橋架け替え工事 (前払金)	11,700,000 円	9/13
10 教育費	金子中学校仮設校舎解体工事	8,800,000 円	6/20
	武蔵中学校校舎改築工事(昇降機設備工事)	6,388,500 円	8/9
	(逡次繰越)武蔵中学校校舎改築工事(昇降機設備工事)	3,890,000 円	8/9
	(繰越)武蔵中学校第2グラウンド測量業務委託	4,095,000 円	8/30
	大森運動場防球ネット改修工事	2,730,000 円	9/30

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成25年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	平成 25 年 4 月 1 日 現在高	平成 25 年度 4～9 月の 借入額	平成 25 年度 4～9 月の償還額			平成 25 年 9 月 30 日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,560,329,032	2,700,000	493,850,401	75,980,680	569,831,081	11,069,178,631
民生債	101,332,164	0	2,768,825	861,323	3,630,148	98,563,339
衛生債	333,232,297	0	39,794,053	1,225,591	41,019,644	293,438,244
土木債	8,252,290,728	2,700,000	274,917,313	53,009,497	327,926,810	7,980,073,415
消防債	56,215,000	0	5,507,500	51,691	5,559,191	50,707,500
教育債	2,817,258,843	0	170,862,710	20,832,578	191,695,288	2,646,396,133
特例地方債	19,165,923,734	0	697,806,069	112,909,706	810,715,775	18,468,117,665
減税補てん債	2,365,396,176	0	256,289,135	15,813,541	272,102,676	2,109,107,041
臨時税収補てん債	215,669,025	0	20,567,377	2,264,525	22,831,902	195,101,648
臨時財政対策債	16,010,673,033	0	394,758,307	90,345,806	485,104,113	15,615,914,726
減収補てん債	574,185,500	0	26,191,250	4,485,834	30,677,084	547,994,250
合 計	30,726,252,766	2,700,000	1,191,656,470	188,890,386	1,380,546,856	29,537,296,296

5 一時借入金の現在高（平成25年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められた 限度額	平成 25 年 4 月 1 日 現在高	平成 25 年度 4～9 月		平成 25 年 9 月 30 日 現在高	平成 25 年度 4～9 月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成 2 5 年度国民健康保険特別会計財政状況の概要
(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況(平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在)

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額 1 7 0 億 2 , 1 6 4 万 9 千円に対し、その後 1 回の補正を行い 1 億 5 , 9 0 0 万 1 千円を増額したことにより、予算現額 1 7 1 億 8 , 0 6 5 万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では交付金の額の確定等や繰越金によるものであり、歳出では支援金や償還金等の額の確定等によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	-		
1 国民健康保険税	3,560,111	0	-	0	3,560,111
2 使用料及び手数料	1	0	-	0	1
3 国庫支出金	3,412,745	0	-	0	3,412,745
4 療養給付費等交付金	600,865	0	-	0	600,865
5 前期高齢者交付金	4,706,598	-199,591	-	0	4,507,007
6 県支出金	937,839	0	-	0	937,839
7 共同事業交付金	2,279,270	12,828	-	0	2,292,098
8 財産収入	8	0	-	0	8
9 繰入金	1,500,001	0	-	0	1,500,001
10 繰越金	1	345,764	-	0	345,765
11 諸収入	24,210	0	-	0	24,210
合 計	17,021,649	159,001	-	0	17,180,650

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	-			
1 総務費	79,911	0	-	0	0	79,911
2 保険給付費	11,094,516	0	-	0	0	11,094,516
3 後期高齢者支援金等	2,305,802	120,316	-	0	0	2,426,118
4 前期高齢者納付金等	3,179	-611	-	0	0	2,568
5 老人保健拠出金	573	-493	-	0	0	80
6 介護納付金	1,037,662	-47,423	-	0	0	990,239
7 共同事業拠出金	2,253,564	-104,105	-	0	0	2,149,459
8 保健事業費	214,206	0	-	0	0	214,206
9 基金積立金	8	0	-	0	0	8
10 公債費	2,021	0	-	0	0	2,021
11 諸支出金	16,555	189,940	-	0	0	206,495
12 予備費	13,652	1,377	-	0	0	15,029
合 計	17,021,649	159,001	-	0	0	17,180,650

2 歳入歳出の執行状況（平成25年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が76億2,253万7千円となっており、予算現額に対する収入の割合は44.37%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が78億7,336万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は45.83%となっています。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国民健康保険税	3,560,111	1,281,272	-	1,281,272	35.99%
2 使用料及び手数料	1	0	-	0	0.00%
3 国庫支出金	3,412,745	2,144,989	-	2,144,989	62.85%
4 療養給付費等交付金	600,865	223,108	-	223,108	37.13%
5 前期高齢者交付金	4,507,007	1,638,919	-	1,638,919	36.36%
6 県支出金	937,839	328,655	-	328,655	35.04%
7 共同事業交付金	2,292,098	892,124	-	892,124	38.92%
8 財産収入	8	13	-	13	167.58%
9 繰入金	1,500,001	750,000	-	750,000	50.00%
10 繰越金	345,765	345,766	-	345,766	100.00%
11 諸収入	24,210	17,692	-	17,692	73.08%
合 計	17,180,650	7,622,537	-	7,622,537	44.37%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位 千円）

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	79,911	27,110	-	27,110	33.93%
2 保険給付費	11,094,516	5,579,958	-	5,579,958	50.29%
3 後期高齢者支援金等	2,426,118	882,231	-	882,231	36.36%
4 前期高齢者納付金等	2,568	935	-	935	36.42%
5 老人保健拠出金	80	79	-	79	99.06%
6 介護納付金	990,239	412,606	-	412,606	41.67%
7 共同事業拠出金	2,149,459	895,740	-	895,740	41.67%
8 保健事業費	214,206	49,800	-	49,800	23.25%
9 基金積立金	8	0	-	0	0.00%
10 公債費	2,021	0	-	0	0.00%
11 諸支出金	206,495	24,903	-	24,903	12.06%
12 予備費	15,029	0	-	0	0.00%
合 計	17,180,650	7,873,362	-	7,873,362	45.83%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 保険給付費の状況（平成25年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は55億7,995万8千円で、前年同期と比べて1億7,261万1千円、率にして3.19%増加しております。

医療費の削減対策として、今後もレセプト点検による医療費の適正化、特定健診等を始めとする保健事業の実施、また保険税の収納率の向上にも努め、国民健康保険事業の健全な運営を実施してまいります。

4 一時借入金の現在高（平成25年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められた 限度額	平成25年 4月1日 現在高	平成25年度 4～9月		平成25年 9月30日 現在高	平成25年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成 25 年度入間市後期高齢者医療特別会計財政状況の概要

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

1 予算の状況 (平成 25 年 9 月 30 日現在)

入間市後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額 13 億 2,301 万 7 千円に対し、その後 1 回の補正を行い 574 万 3 千円を増額したことにより、予算現額 13 億 2,876 万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では平成 24 年度決算確定に伴う繰越金によるものであり、歳出では広域連合納付金、平成 24 年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計に繰り出す繰出金によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	-		
1 後期高齢者医療保険料	1,107,772	0	-	0	1,107,772
2 使用料及び手数料	1	0	-	0	1
3 繰入金	212,081	0	-	0	212,081
4 繰越金	1	5,743	-	0	5,744
5 諸収入	3,162	0	-	0	3,162
合 計	1,323,017	5,743	-	0	1,328,760

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	-			
1 総務費	18,774	0	-	0	0	18,774
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,300,131	4,170	-	0	0	1,304,301
3 諸支出金	3,060	1,565	-	0	0	4,625
4 予備費	1,052	8	-	0	0	1,060
合 計	1,323,017	5,743	-	0	0	1,328,760

2 歳入歳出の執行状況（平成25年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が4億7,151万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は35.49%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が4億3,298万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は32.59%となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 後期高齢者医療保険料	1,107,772	463,735	-	463,735	41.86%
2 使用料及び手数料	1	1	-	1	80.00%
3 繰入金	212,081	0	-	0	0.00%
4 繰越金	5,744	5,745	-	5,745	100.01%
5 諸収入	3,162	2,036	-	2,036	64.38%
合 計	1,328,760	471,516	-	471,516	35.49%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位 千円）

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	18,774	6,896	-	6,896	36.73%
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,304,301	423,947	-	423,947	32.50%
3 諸支出金	4,625	2,140	-	2,140	46.28%
4 予備費	1,060	0	-	0	0.00%
合 計	1,328,760	432,983	-	432,983	32.59%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成 2 5 年度介護保険特別会計財政状況の概要
(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況(平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在)

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額 7 3 億 1 , 0 7 9 万 7 千円に対し、その後 1 回の補正を行い 2 億 9 , 0 0 5 万 1 千円を増額したことにより、予算現額 7 6 億 8 4 万 8 千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫負担金、一般会計繰入金、繰越金の増額によるものであり、歳出では介護給付費準備基金への積立金の増額によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	-		
1 保険料	1,749,446	0	-	0	1,749,446
2 使用料及び手数料	1	0	-	0	1
3 国庫支出金	1,314,378	9,574	-	0	1,323,952
4 支払基金交付金	2,044,365	2,728	-	0	2,047,093
5 県支出金	1,081,181	0	-	0	1,081,181
6 財産収入	147	0	-	0	147
7 繰入金	1,109,690	46,895	-	0	1,156,585
8 繰越金	11,433	230,854	-	0	242,287
9 諸収入	156	0	-	0	156
合 計	7,310,797	290,051	-	0	7,600,848

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	-			
1 総務費	76,214	0	-	0	0	76,214
2 保険給付費	7,013,985	0	-	0	0	7,013,985
4 基金積立金	147	276,398	-	0	0	276,545
5 地域支援事業費	212,802	0	-	0	0	212,802
6 諸支出金	2,413	12,547	-	0	0	14,960
7 予備費	5,236	1,106	-	0	0	6,342
合 計	7,310,797	290,051	-	0	0	7,600,848

2 歳入歳出の執行状況（平成25年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が30億7,635万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は40.47%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が29億7,413万1千円となっており、予算現額に対する支出の割合は39.13%となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 保険料	1,749,446	932,902	-	932,902	53.33%
2 使用料及び手数料	1	0	-	0	0.00%
3 国庫支出金	1,323,952	582,600	-	582,600	44.00%
4 支払基金交付金	2,047,093	820,783	-	820,783	40.10%
5 県支出金	1,081,181	497,666	-	497,666	46.03%
6 財産収入	147	96	-	96	65.46%
7 繰入金	1,156,585	0	-	0	0.00%
8 繰越金	242,287	242,287	-	242,287	100.00%
9 諸収入	156	25	-	25	15.83%
合 計	7,600,848	3,076,359	-	3,076,359	40.47%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位 千円）

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	76,214	27,193	-	27,193	35.68%
2 保険給付費	7,013,985	2,764,274	-	2,764,274	39.41%
4 基金積立金	276,545	0	-	0	0.00%
5 地域支援事業費	212,802	180,706	-	180,706	84.92%
6 諸支出金	14,960	1,959	-	1,959	13.09%
7 予備費	6,342	0	-	0	0.00%
合 計	7,600,848	2,974,131	-	2,974,131	39.13%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 要介護認定審査の状況

平成25年4月1日～平成25年9月30日

(単位：人)

自 立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
18	626	534	571	375	330	278	273	3,005

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成25年9月30日現在

(単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		906	767	1,019	681	569	489	457	4,888
区 分	65歳以上 75歳未満	153	116	163	123	83	63	71	772
	75歳以上	753	651	856	558	486	426	386	4,116
第2号被保険者		21	18	43	48	21	15	26	192
合 計		927	785	1,062	729	590	504	483	5,080

平成25年9月30日現在 人口150,238人 内65歳以上34,660人 高齢化率23%

5 居宅サービス受給者数

平成25年7月利用分

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号 被保険者	441	487	696	504	296	193	108	2,725
第2号 被保険者	8	8	37	43	15	5	11	127
合 計	449	495	733	547	311	198	119	2,852

6 地域密着型サービス受給者数

平成25年7月利用分

(単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号 被保険者	1	6	29	27	28	12	6	109
第2号 被保険者	0	0	1	0	0	0	0	1
合 計	1	6	30	27	28	12	6	110

7 施設サービス受給者数

平成25年7月利用分

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	418	353	72	843
第2号被保険者	3	9	1	13
合 計	421	362	73	856

平成 25 年度下水道事業特別会計財政状況の概要

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

1 予算の状況(平成 25 年 9 月 30 日現在)

下水道事業特別会計の予算現額は、当初予算額 21 億 9,636 万 6 千円に対し、その後 1 回の補正を行い 27 万 7 千円を増額したことにより、予算現額 21 億 9,664 万 3 千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰入金、繰越金、市債によるものであり、歳出では職員給与費(再任用短時間勤務職員給与)の通勤手当によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	-		
1 分担金及び負担金	5,822	0	-	0	5,822
2 使用料及び手数料	1,439,882	0	-	0	1,439,882
4 寄附金	1	0	-	0	1
5 繰入金	587,000	-30,000	-	0	557,000
6 繰越金	30,000	59,877	-	0	89,877
7 諸収入	1,061	0	-	0	1,061
8 市債	132,600	-29,600	-	0	103,000
合 計	2,196,366	277	-	0	2,196,643

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	-			
1 総務費	860,254	128	-	0	0	860,382
2 事業費	166,930	0	-	0	0	166,930
3 公債費	1,167,299	0	-	0	0	1,167,299
4 予備費	1,883	149	-	0	0	2,032
合 計	2,196,366	277	-	0	0	2,196,643

2 歳入歳出の執行状況（平成25年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が9億6,339万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は43.86%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が8億8,300万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は40.20%となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 分担金及び負担金	5,822	3,991	-	3,991	68.54%
2 使用料及び手数料	1,439,882	578,210	-	578,210	40.16%
4 寄附金	1	1,269	-	1,269	999.99%
5 繰入金	557,000	290,000	-	290,000	52.06%
6 繰越金	89,877	89,877	-	89,877	100.00%
7 諸収入	1,061	46	-	46	4.31%
8 市債	103,000	0	-	0	0.00%
合 計	2,196,643	963,393	-	963,393	43.86%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位 千円）

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	860,382	236,296	-	236,296	27.46%
2 事業費	166,930	64,971	-	64,971	38.92%
3 公債費	1,167,299	581,742	-	581,742	49.84%
4 予備費	2,032	0	-	0	0.00%
合 計	2,196,643	883,009	-	883,009	40.20%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 下水道事業の執行状況（平成25年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事業名	事業内容
污水管布設工事 13 - 1	総線路延長 51.80m
污水管布設工事 13 - 2	総線路延長 4.0m

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成25年9月30日現在）

（単位 円）

区分	平成25年 4月1日 現在高	平成25年度 4～9月の 借入額	平成25年度 4～9月の償還額			平成25年 9月30日 現在高
			元金	利子	計	
下水道債	11,142,780,151	0	415,915,481	165,826,546	581,742,027	10,726,864,670

平成 2 5 年度武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況(平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在)

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額 1 億 2 , 5 4 7 万円に対し、その後 1 回の補正を行い、歳入歳出予算それぞれ 2 , 9 1 0 万 7 千円増額し、予算現額は 1 億 5 , 4 5 7 万 7 千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金の確定による繰越金の増額であり、歳出では事業費(物件等移転補償費等)の増額によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	-		
1 事業収入	14,575	0	-	0	14,575
4 繰入金	110,000	0	-	0	110,000
5 繰越金	895	29,107	-	0	30,002
合 計	125,470	29,107	-	0	154,577

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	-			
1 総務費	47,677	0	-	0	0	47,677
2 事業費	77,108	29,500	-	0	0	106,608
3 予備費	685	-393	-	0	0	292
合 計	125,470	29,107	-	0	0	154,577

2 歳入歳出の執行状況（平成25年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が3,000万2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は19.41%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が3,128万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は20.24%となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	14,575	0	-	0	0.00%
4 繰入金	110,000	0	-	0	0.00%
5 繰越金	30,002	30,002	-	30,002	100.00%
合 計	154,577	30,002	-	30,002	19.41%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位 千円）

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	47,677	19,199	-	19,199	40.27%
2 事業費	106,608	12,091	-	12,091	11.34%
3 予備費	292	0	-	0	0.00%
合 計	154,577	31,289	-	31,289	20.24%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業の執行状況（平成25年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容		
建物移転補償	建物移転	1 棟	8,383,328 円
建物物件調査	建物調査	1 棟	1,281,000 円

平成 2 5 年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況(平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在)

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額 6 億 1 , 0 0 0 万円に前年度からの繰越事業費 7 , 5 5 9 万 3 千円を加えたものに対し、その後 1 回の補正を行い 2 2 3 万 3 千円を増額したことにより、予算現額 6 億 8 , 7 8 2 万 6 千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では前年度繰越金の増額によるものであり、歳出では宅地内工事補償の増額によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	-		
1 国庫支出金	345,080	-40,080	-	15,690	320,690
2 繰入金	258,170	0	-	0	258,170
3 繰越金	6,750	42,313	-	59,903	108,966
合 計	610,000	2,233	-	75,593	687,826

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	-			
1 総務費	235,725	0	-	0	0	235,725
2 事業費	366,095	4,500	-	75,593	0	446,188
3 予備費	8,180	-2,267	-	0	0	5,913
合 計	610,000	2,233	-	75,593	0	687,826

2 歳入歳出の執行状況（平成25年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億7,029万4千円となっており、予算現額に対する収入の割合は24.76%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億1,411万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は16.59%となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 国庫支出金	320,690	61,328	-	61,328	19.12%
2 繰入金	258,170	0	-	0	0.00%
3 繰越金	108,966	108,966	-	108,966	100.00%
合 計	687,826	170,294	-	170,294	24.76%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位 千円）

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	235,725	33,285	-	33,285	14.12%
2 事業費	446,188	80,833	-	80,833	18.12%
3 予備費	5,913	0	-	0	0.00%
合 計	687,826	114,118	-	114,118	16.59%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 入間市駅北口土地区画整理事業の執行状況（平成25年9月30日現在）

（上半期に執行した主要な事業）

事 業 名	事 業 内 容
道路・雨水・污水実施設計委託業務	道路延長 L = 200m
	管路延長 L = 520m
街路築造工事	街路築造工事 374.82m
建物移転補償	建物移転 1 棟

平成 2 5 年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況(平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在)

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額 4 億 9 , 6 2 0 万円に前年度からの繰越事業費 6 , 2 2 5 万 4 千円を加えたものに対し、その後 1 回の補正を行い 4 , 6 7 5 万 9 千円を増額したことにより、予算現額 6 億 5 2 1 万 3 千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の増、前年度繰越金額の確定によるものであり、歳出では物件等移転補償箇所の増によるものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	-		
1 事業収入	20,000	0	-	0	20,000
2 国庫支出金	97,500	16,600	-	6,800	120,900
4 繰入金	377,700	0	-	30,288	407,988
5 繰越金	1,000	30,159	-	25,166	56,325
合 計	496,200	46,759	-	62,254	605,213

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	-			
1 総務費	61,277	0	-	0	0	61,277
2 事業費	433,904	46,759	-	62,254	0	542,917
3 予備費	1,019	0	-	0	0	1,019
合 計	496,200	46,759	-	62,254	0	605,213

2 歳入歳出の執行状況（平成25年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億1,178万9千円となっており、予算現額に対する収入の割合は18.47%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億6,064万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は26.54%となっています。

平成25年度上半期の主な事業としては、建物移転補償、街路築造工事及び污水管整備工事を実施いたしました。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	20,000	25,175	-	25,175	125.87%
2 国庫支出金	120,900	0	-	0	0.00%
4 繰入金	407,988	30,288	-	30,288	7.42%
5 繰越金	56,325	56,326	-	56,326	100.00%
合 計	605,213	111,789	-	111,789	18.47%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位 千円）

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	61,277	30,317	-	30,317	49.48%
2 事業費	542,917	130,332	-	130,332	24.01%
3 予備費	1,019	0	-	0	0.00%
合 計	605,213	160,649	-	160,649	26.54%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 扇台土地区画整理事業の執行状況（平成25年9月30日現在）

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 53.48m
污水管布設工事	工事延長 53.00m
建物移転補償	建物移転 6 棟

平成 2 5 年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要
(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況(平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在)

狭山台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額 2 億 7 , 5 2 2 万 8 千円に前年度からの繰越事業費 3 , 9 8 5 万 2 千円を加えたものに対し、その後 1 回の補正を行い、歳入歳出予算総額は 3 億 4 , 9 6 3 万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で前年度繰越金の確定による繰越金の増額を行い、それに伴い予備費の増額をしたものです。

(歳入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	-		
1 事業収入	179,500	0	-	0	179,500
2 国庫支出金	38,500	0	-	0	38,500
3 繰入金	56,500	0	-	19,473	75,973
4 繰越金	728	34,550	-	20,379	55,657
合 計	275,228	34,550	-	39,852	349,630

(歳出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1号)	-			
1 総務費	44,619	0	-	0	0	44,619
2 事業費	110,212	0	-	39,852	0	150,064
3 公債費	119,535	0	-	0	0	119,535
4 予備費	862	34,550	-	0	0	35,412
合 計	275,228	34,550	-	39,852	0	349,630

2 歳入歳出の執行状況（平成25年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5,565万8千円となっており、予算現額に対する収入の割合は15.92%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1億2,528万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は35.83%となっております。

（歳入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 事業収入	179,500	0	-	0	0.00%
2 国庫支出金	38,500	0	-	0	0.00%
3 繰入金	75,973	0	-	0	0.00%
4 繰越金	55,657	55,658	-	55,658	100.00%
合 計	349,630	55,658	-	55,658	15.92%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

（歳出）

（単位 千円）

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1 総務費	44,619	18,525	-	18,525	41.52%
2 事業費	150,064	46,922	-	46,922	31.27%
3 公債費	119,535	59,835	-	59,835	50.06%
4 予備費	35,412	0	-	0	0.00%
合 計	349,630	125,283	-	125,283	35.83%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 事業の執行状況（平成25年9月30日現在）

街路築造工事及び雨水管布設工事、污水管布設工事などを実施しております。

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成25年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	平成25年 4月1日 現在高	平成25年度 4～9月の 借入額	平成25年度 4～9月の償還額			平成25年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
土地区画整理 事業債	237,200,000	0	59,300,000	535,192	59,835,192	177,900,000

平成 2 5 年度水道事業会計財政状況の概要
(平成 2 5 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 9 月 3 0 日)

1 予算の状況(平成 2 5 年 9 月 3 0 日現在)

水道事業会計の予算現額は、当初予算額 3 8 億 7 , 0 9 0 万 7 千円に前年度からの繰越事業費 1 億 2 , 8 7 0 万 3 千円を加えたことにより、予算現額 3 9 億 9 , 9 6 1 万円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		-	-		
給水収益	2,667,525	0	-	0	2,667,525
その他の営業収益	167,946	0	-	0	167,946
受取利息	11,599	0	-	0	11,599
雑収益	2,564	0	-	0	2,564
過年度損益修正益	1	0	-	0	1
合 計	2,849,635	0	-	0	2,849,635

(収益的支出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		-	-			
原水及び浄水費	1,159,251	0	-	0	0	1,159,251
配水費	376,981	0	-	0	0	376,981
給水費	114,298	0	-	0	0	114,298
委員会費	241	0	-	0	0	241
業務費	167,229	0	-	0	0	167,229
総係費	80,642	0	-	0	0	80,642
減価償却費	763,499	0	-	0	0	763,499
資産減耗費	25,714	0	-	0	0	25,714
その他の営業費用	1	0	-	0	0	1
支払利息	89,708	0	-	0	0	89,708
雑支出	1	0	-	0	0	1
消費税	21,435	0	-	0	0	21,435
過年度損益修正損	3,098	0	-	0	0	3,098
予備費	5,000	0	-	0	0	5,000
合 計	2,807,098	0	-	0	0	2,807,098

資本の収入及び支出

(資本の収入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		-	-		
負担金	84,760	0	-	0	84,760
加入金	45,473	0	-	0	45,473
固定資産売却代金	420	0	-	0	420
合 計	130,653	0	-	0	130,653

(資本の支出)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰越額	予備費支出及 び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		-	-			
事務費	78,487	0	-	0	0	78,487
配水場建設費	6,300	0	-	0	0	6,300
配水場改良費	364,871	0	-	66,333	0	431,204
配水管改良費	331,439	0	-	62,370	0	393,809
量水器費	1,709	0	-	0	0	1,709
固定資産購入費	14,588	0	-	0	0	14,588
企業債償還金	266,415	0	-	0	0	266,415
合 計	1,063,809	0	-	128,703	0	1,192,512

2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成25年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が13億8,910万8千円となっており、予算現額に対する収入の割合は48.75%となっています。主財源である給水収益（水道料金）は、上半期の収入見込み額に対して98.03%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が11億5,349万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は41.09%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などであります。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が1億610万円となっており、予算現額に対する収入の割合は81.21%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が1億8,559万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は15.56%となっております。

収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位 千円）

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,667,525	1,307,921	-	1,307,921	49.03%
その他の営業収益	167,946	68,676	-	68,676	40.89%
受取利息	11,599	11,422	-	11,422	98.47%
雑収益	2,564	1,088	-	1,088	42.43%
過年度損益修正益	1	0	-	0	0%
合 計	2,849,635	1,389,108	-	1,389,108	48.75%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,159,251	452,600	-	452,600	39.04%
配水費	376,981	126,165	-	126,165	33.47%
給水費	114,298	44,285	-	44,285	38.75%
委員会費	241	0	-	0	0.00%
業務費	167,229	69,442	-	69,442	41.53%
総係費	80,642	33,032	-	33,032	40.96%
減価償却費	763,499	381,702	-	381,702	49.99%
資産減耗費	25,714	0	-	0	0.00%
その他の営業費用	1	0	-	0	0.00%
支払利息	89,708	45,989	-	45,989	51.27%
雑支出	1	0	-	0	0.00%
消費税	21,435	0	-	0	0.00%
過年度損益修正損	3,098	282	-	282	9.10%
予備費	5,000	0	-	0	0.00%
合 計	2,807,098	1,153,497	-	1,153,497	41.09%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位 千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
負担金	84,760	74,837	-	74,837	88.29%
加入金	45,473	31,088	-	31,088	68.37%
固定資産売却代金	420	175	-	175	41.67%
合 計	130,653	106,100	-	106,100	81.21%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位 千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	78,487	37,485	-	37,485	47.76%
配水場建設費	6,300	0	-	0	0.00%
配水場改良費	431,204	8,820	-	8,820	2.05%
配水管改良費	393,809	5,805	-	5,805	1.47%
量水器費	1,709	942	-	942	55.12%
固定資産購入費	14,588	476	-	476	3.26%
企業債償還金	266,415	132,071	-	132,071	49.57%
合 計	1,192,512	185,599	-	185,599	15.56%

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高(平成25年9月30日現在)

(単位 円)

区 分	平成25年 4月1日 現在高	平成25年度 4～9月の 借入額	平成25年度 4～9月の償還額			平成25年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	3,415,474,285	0	132,071,424	45,989,243	178,060,667	3,283,402,861

平成 24 年度の決算状況

1 決算の概要

我が国の経済は、リーマンショック以降さまざまな緊急経済対策を実施してきましたが、一向に円高デフレ経済から脱却できず、この結果、将来に対する国民の閉塞感は大きく広がっていました。しかし、昨年末の総選挙により大きく局面が変わり、政権交代により発足した第 2 次安倍内閣は「アベノミクス」といわれる積極的な経済政策を国内外にアピールし、円安株高を促進してデフレ脱却、経済活性化による景気回復の姿が具体的に見えつつあり、円安による石油等の輸入価格の上昇等が一部顕在化していますが、国民所得の増加、実感できる景気回復へ国民の期待が広がっています。

また、本年 7 月の参議院選挙の結果、いわゆる「ねじれ国会」が解消することになり、「決められない政治」から脱却できる環境が整いました。

今後は、社会保障と税の一体改革の一環としての消費税増税についても結論を出さなければならず、その他多くの難題を解決に導かなければなりません。

そのためには、安倍首相の強力なリーダーシップと発信力により、国民の理解を得、責任ある政策を展開していくことが重要であります。

そうした状況の中で、平成 24 年度における当市の財政状況は、歳入では、約 2 億円の個人市民税の増額があるものの、評価替えに伴う約 4 億 4,000 万円もの固定資産税の減額などにより、市税全体で約 2 億 7,000 万円の減収となりました。この結果、財源不足が拡大し地方交付税が前年より増額交付されましたが、なお不足する財源については臨時財政対策債の活用及び財政調整基金からの 9 億円を超える取り崩しにより確保しました。

また、歳出では、「行政改革長期プラン後期実行計画」による経常的経費の見直し等を行うとともに、学校耐震化事業を積極的に進め、安全で安心なまちづくりを推進いたしました。なお、公約事業については、平成 25 年 1 月から市長等給料を削減し、また、平成 25 年 4 月から子ども医療費を中学校 3 年生まで拡大できたことは、一定の成果があったものと考えております。

各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしました。が、予定した事業は概ね執行できました。

2 歳入歳出決算額の状況

平成24年度の一般会計と特別会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位 千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918

特 別 会 計	国民健康保険	16,923,212	16,577,446	345,766	0	345,766
	後期高齢者医療	1,232,389	1,226,644	5,745	0	5,745
	介護保険	7,082,887	6,840,600	242,287	0	242,287
	下水道事業	2,333,287	2,243,410	89,877	0	89,877
	武蔵藤沢駅周辺土 地区画整理事業	240,506	210,504	30,002	0	30,002
	入間市駅北口土地 地区画整理事業	636,251	527,284	108,967	59,903	49,064
	扇台土地地区画整理 事業	566,066	509,740	56,326	25,166	31,160
	狭山台土地地区画整 理事業	469,365	413,707	55,658	20,379	35,279

水道事業会計	収入決算額	支出決算額	翌年度繰越額
収益的収入及び支出	2,860,860	2,694,110	0
資本的収入及び支出	440,431	1,054,773	128,703

3 資 料

会計別決算の状況

一般会計	4 5
国民健康保険特別会計	6 2
後期高齢者医療特別会計	6 4
介護保険特別会計	6 5
下水道事業特別会計	6 8
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地地区画整理事業特別会計	7 0
入間都市計画事業入間市駅北口土地地区画整理事業特別会計	7 1
入間都市計画事業扇台土地地区画整理事業特別会計	7 2
入間都市計画事業狭山台土地地区画整理事業特別会計	7 3
水道事業会計	7 4

平成24年度一般会計決算の状況

1 決算の概要

平成24年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額は398億4,683万720円、歳出総額は384億6,033万7,377円、歳入歳出差引額は13億8,649万3,343円となり、翌年度への繰越額3億3,257万5千円を除き、実質収支額は10億5,391万8千円で決算いたしました。

歳入について

「市税」は、209億9,387万9,981円、前年度に比較し、2億7,577万995円、率にして1.3%の減となり、歳入総額に占める割合は52.7%であります。

市民税の現年課税分は、決算額95億8,146万3,545円、前年度対比2.0%の増であります。この内訳は、個人分では、景気の低迷により個々の所得は減少したものの、納税義務者数の微増と扶養控除の見直しの影響により、前年度対比2.2%の増となりました。法人分では、円高や欧州での債務危機等の影響はあるものの、政府の経済対策等の効果により、前年度対比1.0%の増であります。

固定資産税の現年課税分は、決算額84億6,868万5,543円、前年度対比6.2%の減であります。この要因は、3年に一度の評価替えに伴う経年減価による家屋評価額の減、地価の下落による土地評価額の減及び償却資産の新設・更新が少なかったことによる償却資産評価額の減であります。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加等により、決算額1億8,319万5,800円、前年度対比2.6%の増であります。

市たばこ税は、平成23年度の決算額が東日本大震災による品薄状態を受けていたことから、平成24年度の決算額では8億4,765万1,720円と前年度対比0.4%の増であります。

都市計画税の現年課税分は、決算額12億7,131万3,797円、前年度対比5.1%の減であります。これは、概ね固定資産税と同様の理由によるものです。

市税の収納率は、収納体制の強化等により、現年課税分が97.96%と前年度対比で0.22ポイント上回りました。また、滞納繰越分についても26.24%と前年度対比で7.37ポイント上回り、市税全体では、91.17%と前年度対比で0.82ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税が主なものですが、自動車重量税の減額改正により、決算額は3億1,822万8,440円で、前年度対比6.4%の減であります。

「地方消費税交付金」は、個人消費の減少等により、決算額は11億8,962万9千円、前年度対比0.6%の減であります。

「自動車取得税交付金」は、震災後の自動車販売の低迷から大幅に回復したことにより、決算額は1億3,801万5千円、前年度対比77.2%の大幅な増であります。

「地方特例交付金」は、児童手当及び子ども手当特例交付金、自動車取得税減収補てん特例交付金の廃止により、決算額は1億3,125万5千円、前年度対比50.6%の大幅な減であり

ます。

「地方交付税」は、家屋を中心とする固定資産税の減収により財源不足が増加したため、決算額は17億2,786万4千円、前年度対比5.5%の増であります。

「国庫支出金」は、学校耐震化補助金の増額等により、決算額は50億4,911万3,543円、前年度対比2.7%の増であります。

「県支出金」は、前年度に実施された県知事選挙等の支出金の減により、決算額21億822万9,012円、前年度対比0.3%の減であります。

「市債」は、適債事業を精査し19件、36億9,879万6千円の借り入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は19億2,699万6千円を借り入れました。

歳出について

<総務費関係>

本庁舎耐震化推進事業では、「入間市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市庁舎A・B棟の耐震1次診断を実施しました。

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された23人の方々を入間市表彰条例に基づき表彰させていただくとともに、市行政に深い理解を示され多大な寄附をいただいた4人の方々に對して感謝状を贈らせていただきました。

広報事業では、市民生活に必要な各種の行政情報や、元気な入間の人・まち・自然の話題等を広報するま、市公式ホームページ及び市公式モバイルサイトをはじめ、ケーブルテレビやFMラジオでの番組放送を活用し情報発信に努めました。

平和都市宣言推進啓発事業では、平和祈念資料展を博物館で開催したほか、平和ポスターコンクール、平和バスツアー、平和を考える講演会を開催するとともに、公募による市民5人を広島市平和記念式典へ派遣しました。

協働のまちづくり推進事業では、市民提案型協働事業が3年目を迎え、本格運用に入りました。観光、環境、福祉、IT、産業振興など幅広い分野に渡る7件の事業を市民と市との協働事業として実施することができました。

恒例の入間万燈まつりについては、10月27日、28日の両日、多くの市民の参加と協力により盛大に開催することができました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、ヴォルフラーツハウゼン市との間で姉妹都市提携25周年記念事業を実施しました。また、青少年の交流事業としてヴォルフラーツハウゼン市には8名を、奉化市には4名を派遣し、姉妹都市・友好都市の交流を推進することができました。

国際化推進事業では、外国人相談事業や情報提供事業、国際交流協会との連携による日本語教室等を通じ、外国人市民の支援と国際理解の推進に取り組みました。

市民会館・産業文化センター・文化創造アトリエでは、経年劣化が進む施設及び設備の修繕を行い、市民サービスの向上と利用者の安全確保に努めました。また、市民会館耐震化推進事業として耐震1次診断を実施しました。

男女共同参画推進事業では、第3次いるま男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の

実現に向けて各種啓発事業等を実施しました。また、男女共同参画推進センター耐震化推進事業として耐震１次診断を実施しました。

防災対策事業では、東日本大震災での課題や問題点を検証し、現在の段階で修正が可能な項目について、入間市地域防災計画を修正しました。

防災訓練実施事業では、８月１９日に全１２１自主防災会を含めた関係機関１７６団体から２万１９９人の参加を得て訓練を実施しました。また、新たな訓練として、東日本大震災時に大幅に機能を失った通信連絡手段を検証するため、衛星携帯電話を利用した通信訓練を実施するとともに、地域の力として次代を担う中学生の参加による負傷者搬送訓練、避難者名簿作成訓練等を実施しました。

国民保護訓練実施事業では、９月２９日に金子小学校を会場に、入間地区医師会、関係機関等１５団体の連携のもと、金子地区の住民を含む３１９人の参加を得て訓練を実施しました。

防犯関係事業では、各地域で活発に活動している^{ア ポ ッ ク}ＡＰＯＣ及び自主防犯活動団体に、資機材の支援を行いました。また、多発する街頭犯罪と振り込め詐欺被害を防止するため、各種団体の協力を得て、街頭や金融機関での啓発活動及び防犯パトロールを実施しました。

交通安全施設整備事業では、道路照明灯や道路反射鏡の設置及び維持管理を実施し、交通危険箇所の安全対策を図りました。また、東町地区の一部の区域を「ゾーン３０」とし、生活道路における歩行者などの安全確保に努めました。

< 民生費関係 >

住宅手当緊急特別措置事業では、住宅を喪失若しくは喪失するおそれのある離職者に住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行いました。

相談支援事業では、障害者就労支援センターりぼんの就労支援員を４月から、障害者相談支援センターりぼんの相談支援専門員を９月から、それぞれ１名ずつ増員し、障害のある方などに対する相談・就労支援の充実を図りました。

障害児給付事業では、障害児通所支援の実施主体が県から市へ移行したことに伴い、障害児施設への通所に係る支援を行いました。

高齢者等地域ネットワーク支援事業では、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、入間市高齢者等見守りネットワークの構成員である民生・児童委員、協力事業所、地域包括支援センターなどとの連携による一人暮らしの高齢者世帯などを対象とした見守り体制の強化を図りました。

地域密着型サービス等開設準備経費支援事業では、国からの交付金により県に設置された基金を活用し、グループホーム１ヶ所の増設に要する経費を事業者に補助し、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援しました。

ファミリー・サポート・センター事業では、低所得世帯に対する利用料金の一部を助成することにより、事業の充実を図りました。

子育て支援委託事業では、「ひろば型」及び「センター型」の運営を社会福祉法人等へ委託し、子育て中の親子のための子育て支援拠点の充実を図りました。

民間保育所増改築整備事業補助金では、「おおぎ第二保育園」の大規模修繕事業に対して保育環

境の充実のため支援しました。

子ども医療費扶助では、平成24年4月から通院分の対象年齢を小学校3年生まで、入院分を中学校3年生まで拡大し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

生活保護扶助では、引き続き保護世帯が増加しましたが、被保護者の生活保障と自立を図るため、生活保護法に基づく適正な保護の実施と指導・助言に努めました。

< 衛生費関係 >

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用太陽光発電システムを設置する世帯に設置費用の一部を助成し、環境負荷の少ない社会づくりを推進しました。

ISO14001推進事業では、ダイヤ4市による合同自己宣言の下、協働監査による環境マネジメントシステムの推進を図り、節電対策を中心とした環境負荷の削減に努めました。

公害関係調査分析関係事業では、市内の実態把握を目的に各種公害関係調査を実施しました。また、野焼き行為や水質汚濁等への苦情に対し、迅速に現場対応を実施して環境の保全に努めるとともに、引き続き市内公共施設の空間放射線量を測定し、市民の不安解消に努めました。

子宮頸がん等ワクチン接種事業では、子宮頸がんの予防を図るため、13歳（中学1年相当）から16歳（高校1年相当）までの女子と平成23年度のワクチン不足により接種を完了できなかった（1回以上接種した者が対象）17歳（高校2年生相当）に対して、子宮頸がん予防ワクチン予防接種費用の全額助成を、また、小児髄膜炎等の予防を図るため、5歳未満の乳幼児に対するヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン予防接種費用の全額助成を実施しました。

高齢者予防接種事業では、高齢者のインフルエンザへの感染防止を図るため、65歳以上の高齢者等に対するインフルエンザ予防接種費用の一部助成を、また、高齢者の肺炎球菌による肺炎への罹患防止を図るため、接種期間を3月末まで延長し70歳以上の高齢者に対する肺炎球菌予防接種費用の一部助成を実施しました。

妊婦健診事業では、妊婦の健康保持及び安全な出産を目的に、引き続き一般健康診査14回分及び超音波検査4回分のほか、HTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）抗体検査等の公費助成を実施しました。

健康づくり推進事業では、健康づくりネットワークの構築に向け、宮寺・二本木地区、東金子地区、西武地区、金子地区に続き、藤沢地区において各種健康づくり事業を実施しました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として市民清掃デーを実施し、3万6,094世帯の参加がありました。

ごみ減量化・資源化事業では、資源再利用奨励補助事業をはじめとした補助金の交付や、あおぞらフリーマーケット等のイベントを実施し啓発活動を行いました。

ごみ排出量は、市民や事業者によるごみの分別等の協力により、前年度対比1,297トン、率にして2.7%の減量が図れました。

< 労働費関係 >

雇用情勢の悪化に対処するため、国の緊急経済対策で創設された埼玉県ふるさと雇用再生基金及び緊急雇用創出基金を活用して、11事業76名の緊急雇用を実施しました。

内職相談事業においては、299件のあっせんができました。また、就労支援の一つとして、

ミシン講習会を新たに開催しました。

求職者と求人企業との架け橋となる「元気な人間雇用情報支援システム」は、多くの方が利用され就労支援を図ることができ、また、「ふるさとハローワーク」の誘致活動も実施しました。

労働関係の諸問題の事前防止や早期解決を図るために「労働相談」を毎月実施しました。また、職業選択に関する悩みや面接試験時の不安など、就職に関する「若年者就業相談」も毎月実施し、若年者の就職に繋がるよう努めました。

高齢者の雇用機会の拡大のため、公益財団法人入間市シルバー人材センターを引き続き支援しました。

技能振興事業では、30年以上にわたって技能の練磨に励み、後進の指導育成に努め、地域産業の発展に貢献された9名の技能者を、入間市技能功労者として表彰しました。

< 農林水産業費関係 >

農業振興推進事業では、市の特産品である狭山茶の消費拡大に向けた入間市茶業協会のPR活動を支援し、狭山茶の知名度の向上に努めました。また、狭山茶の安定生産と品質の向上を図る防霜ファンの更新事業の実施に際し、農業者の意向の把握や国庫補助の受入れなど、事業実施に向けた環境を整えました。

環境保全型農業推進事業では、有機特産物、特別栽培農産物等による安全な農産物や環境にやさしい農業を推進するため、農薬の使用量削減を図る環境配慮資材や農業廃棄物の削減に繋がる「生分解性マルチシート」の使用の推進を図りました。

畜産振興事業では、各畜産団体が取り組む「畜産環境浄化事業」や「有機堆肥利用促進事業」に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進に努めました。また、家畜の伝染病に対する防疫を促進するため防疫対策事業に助成しました。

< 商工費関係 >

商業振興事業では、商工会や各地区の商店街等が実施する販売促進事業やイベント、大学との連携による中心市街地活性化推進事業等を支援し、集客の拡大を図りました。

工業振興事業では、特定地域工場設置事業等補助事業により企業誘致に努めるとともに、経済不況の直接的影響を受ける市内の中小事業所に、雇用安定等を支援する国の制度を紹介し、各事業所の雇用の維持や経営安定を支援しました。

地域産業振興事業では、埼玉県西部地域内の企業間の連携を深め、実際の受発注の機会を創造するために、埼玉県西部地域産業ミニ商談会を開催しました。

< 土木費関係 >

道路等の整備事業では、28橋の長寿命化修繕計画の策定を行うとともに、市道幹27号線道路改良工事等11件、道路等緊急補修工事109件、市道幹29号線等の舗装補修工事8件、合計128件の工事を実施しました。

建築物耐震改修等促進事業では、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い住宅の整備を促進するため、7件の耐震診断等へ費用の一部助成を実施しました。

市道拡幅整備事業では、建築物の建築等に伴い、「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき54件、

899.01㎡の道路用地を寄附等により提供いただき、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進しました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線の上藤沢郵便局付近から藤沢中学校入口交差点までの区間について、面積290㎡の用地を取得しました。この結果、用地取得予定面積約1,438㎡のうち用地取得面積の総計が932㎡となり、取得率は64.8%であります。

公園等管理事業では、乳幼児からお年寄りまでが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設の修繕及び遊具の点検並びに樹木管理を行いました。また、公園等整備事業では「牛沢町多目的広場」の確保のため、用地取得を行いました。

加治丘陵対策事業では、特定防衛施設周辺整備調整交付金や社会資本整備総合交付金により、保全用地の取得を進めました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は、約94.3haとなり、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haでの取得率は約24.6%であります。また、自然公園区域110.2haでは、約2.6haの用地取得を行い、取得面積の合計は約47.1haとなり、取得率は約42.7%であります。

緑化推進事業及び市民の森整備事業では「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び生け垣設置奨励金の交付並びに花いっぱい運動の推進など都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

自然保護事業では、自然保護思想の普及啓発を目的に自然展、野鳥展、自然かんさつ会を実施し、また、谷田の泉をはじめとする市内の大切な自然環境や希少動植物の保全に努めました。

市営住宅耐震化推進事業では、池ノ下団地3号棟耐震補強等工事及び霞川団地耐震補強等工事実施設計業務委託を実施しました。

< 消防費関係 >

常備消防では、救急活動の安全及び円滑化を図るため、最新の資機材を装備した高規格救急自動車を藤沢分署に配備しました。また、埼玉西部消防組合の設立に向け、協議を進めるとともに、消防活動の中核である消防通信指令機器等の整備を実施し、各種災害への対応力が向上しました。

非常備消防では、消防団第1分団第3部（豊岡地区）と消防団第7分団第3部（西武地区）の消防ポンプ自動車を震災対策用の初期救助資機材を積載する最新の多機能型車両に更新し、地域防災の充実強化を図り、更に、消防団員の活動等をホームページ、ケーブルテレビ・FMラジオ放送を活用して広報し、団員募集の強化に努めました。

< 教育費関係 >

小・中学校及び幼稚園の施設整備と学校教材の充実に努め、より良い教育環境の改善と教育の向上を図り、安全で安心できる学校づくりに努めました。

施設整備については、学校施設耐震化推進計画に基づき、黒須小学校、東金子小学校、新久小学校及び西武中学校校舎耐震補強等工事並びに継続費による金子中学校校舎改築工事及び武蔵中学校校舎改築工事を実施しました。また、学校給食衛生管理基準に基づき、狭山小学校給食室の改修工事を実施しました。

学校教育支援事業については、「盆点前による日本人の心の育成事業」を通じて、ふるさと入間を愛する子どもの育成を図るとともに、分かる授業を実践し、児童生徒に基礎的、基本的な学力を確実に身に付けさせるために、全小・中学校に教科指導員を配置し、個に応じたきめ細やかな

指導を実施しました。

子ども未来室事業については、幼児期から中学校期における支援として、「育ちの記録シート」を作成・配布し、「親の学習講座」の充実を図りました。また、専門職による巡回支援を積極的に展開するとともに、「幼児の通級指導教室」の充実を図ることで、発達障害に対する支援の連続性を構築することができました。また、子ども未来室事業の中に、教育相談及び適応指導教室等の不登校対策事業を位置付け、一体的に取り組んできた結果、不登校児童生徒の減少に繋がりました。

社会教育事業として、人権教育の推進、家庭教育の向上、青少年教育の充実等に取り組みました。

生涯学習推進事業では、学習情報の収集や提供を行い、市民の学習機会の充実を図りました。また、第18回いるま生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習の普及等を推進しました。

公民館では、通学合宿等の主催事業のほか、市民の学習成果の発表の場として美術展や文化祭等を開催しました。また、高齢者や団塊の世代を対象とした事業や子育て中の保護者を対象とした子育て講座を実施しました。施設改修は、東金子公民館空調設備改修工事や久保稻荷公民館洋室B空調機改修工事等を実施しました。

児童センターでは、ボランティア会との協働による児童センターまつり、夏休み企画等の各種事業のほか、金環日食観望会・金星の太陽面通過観望会を実施しました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、子ども達がさまざまな体験を通じて、創造性や自主性を育む事業を実施しました。

図書館では、市民要望に応じて、図書館資料を約1万点購入して市民満足度の向上に努めるとともに利用促進を図りました。また、県の補助金を有効活用し、図書館書庫等整備事業を行って、市民の利便性向上に努めました。

博物館では、お茶大学等のお茶関係の事業、博学連携事業等を実施しました。また、アリット・フェスタ2012特別展「茶の美探訪～アリット茶道具名品展」、近代建築「西洋館・旧黒須銀行特別公開」を実施しました。

社会体育事業では、スポーツ・レクリエーションに親しみ、実践する市民を増やすことを目的に、誰もが気軽に楽しめる教室、大会等を各種スポーツ団体との連携により実施しました。施設管理については、中央公園防球ネット改修工事、市民体育館の耐震性能を把握するため、耐震診断を実施しました。

学校給食では、老朽化した調理機器の計画的な入れ替えを行い、食中毒の防止に努めました。また、給食食材及び給食1週間分全体の放射性物質検査を行い、安全・安心でおいしい給食を提供しました。

< 公債費関係 >

公債費は、決算額30億2,293万9,970円、前年度対比1.7%の減であります。この要因は、高金利分の償還が終了したことによるものです。

2 歳入歳出決算額

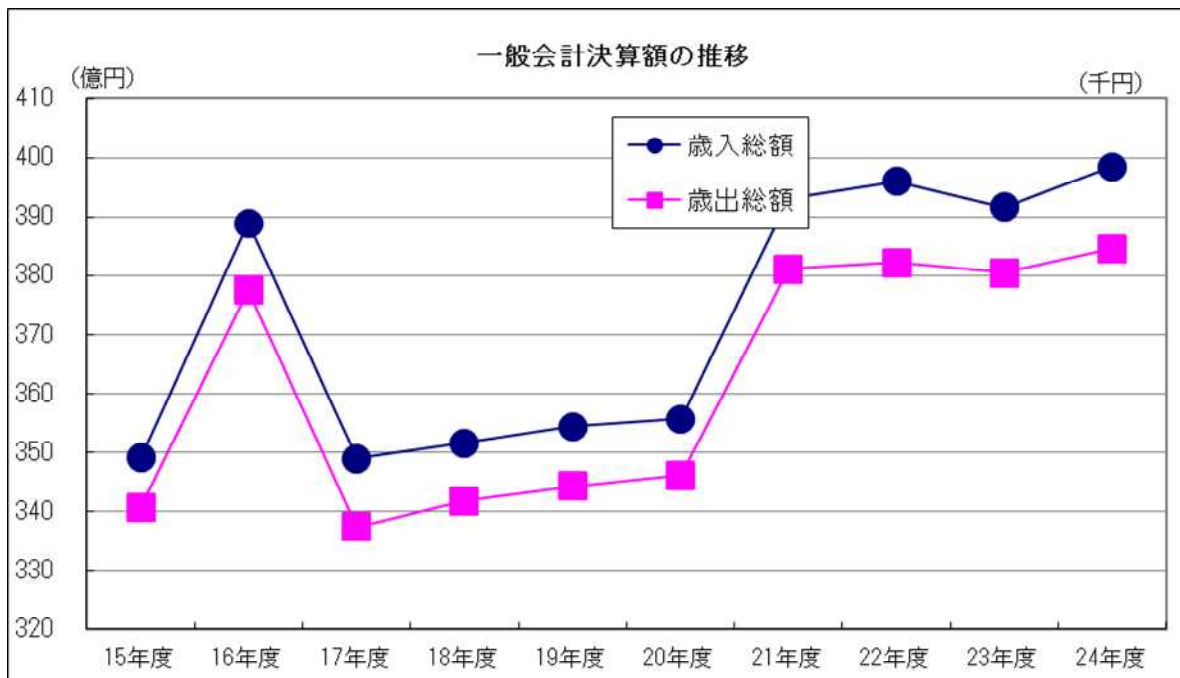
(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 市税	20,993,879,981	1 議会費	305,828,494
2 地方譲与税	318,228,440	2 総務費	4,722,884,788
3 利子割交付金	43,757,000	3 民生費	14,974,613,974
4 配当割交付金	44,107,000	4 衛生費	3,438,295,585
5 株式等譲渡所得割交付金	12,743,000	5 労働費	68,046,325
6 地方消費税交付金	1,189,629,000	6 農林水産業費	158,603,774
7 ゴルフ場利用税交付金	51,357,090	7 商工費	204,269,897
8 自動車取得税交付金	138,015,000	8 土木費	3,511,816,804
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	55,461,000	9 消防費	1,836,427,014
10 地方特例交付金	131,255,000	10 教育費	5,912,363,503
11 地方交付税	1,727,864,000	11 公債費	3,022,939,970
12 交通安全対策特別交付金	23,401,000	12 諸支出金	304,247,249
13 分担金及び負担金	586,488,684	13 予備費	0
14 使用料及び手数料	599,009,283		
15 国庫支出金	5,049,113,543		
16 県支出金	2,108,229,012		
17 財産収入	22,431,861		
18 寄附金	10,731,751		
19 繰入金	1,004,247,237		
20 繰越金	1,115,126,801		
21 諸収入	922,959,037		
22 市債	3,698,796,000		
合 計	39,846,830,720	合 計	38,460,337,377

3 一般会計決算額の推移

(単位 千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
15年度	34,905,812	34,071,422	834,390	40,595	793,795
16年度	38,890,631	37,751,332	1,139,299	51,707	1,087,592
17年度	34,900,274	33,733,560	1,166,714	111,333	1,055,381
18年度	35,163,288	34,179,317	983,971	23,596	960,375
19年度	35,436,421	34,431,339	1,005,082	122,556	882,526
20年度	35,571,441	34,613,305	958,136	105,091	853,045
21年度	39,304,519	38,112,537	1,191,982	205,569	986,413
22年度	39,593,169	38,220,763	1,372,406	418,002	954,404
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918



4 歳入決算額の構成及び前年度比較

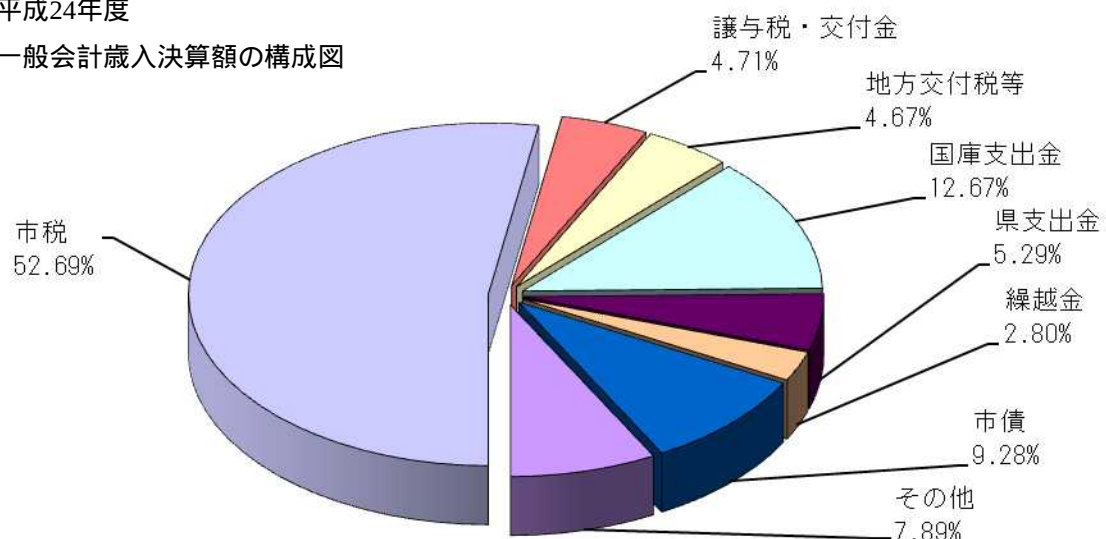
(単位 円)

款	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	20,993,879,981	52.69%	21,269,650,976	54.31%	275,770,995
譲与税・交付金	1,876,698,530	4.71%	1,846,275,177	4.71%	30,423,353
地方譲与税	318,228,440	0.80%	340,080,420	0.87%	21,851,980
利子割交付金	43,757,000	0.11%	49,769,000	0.13%	6,012,000
配当割交付金	44,107,000	0.11%	38,807,000	0.10%	5,300,000
株式等譲渡所得割交付金	12,743,000	0.03%	9,594,000	0.02%	3,149,000
地方消費税交付金	1,189,629,000	2.99%	1,196,318,000	3.05%	6,689,000
ゴルフ場利用税交付金	51,357,090	0.13%	49,939,757	0.13%	1,417,333
自動車取得税交付金	138,015,000	0.35%	77,902,000	0.20%	60,113,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	55,461,000	0.14%	60,200,000	0.15%	4,739,000
交通安全対策特別交付金	23,401,000	0.06%	23,665,000	0.06%	264,000
地方交付税等	1,859,119,000	4.67%	1,903,976,000	4.86%	44,857,000
地方交付税	1,727,864,000	4.34%	1,638,050,000	4.18%	89,814,000
地方特例交付金	131,255,000	0.33%	265,926,000	0.68%	134,671,000
国庫支出金	5,049,113,543	12.67%	4,916,623,310	12.55%	132,490,233
県支出金	2,108,229,012	5.29%	2,114,409,172	5.40%	6,180,160
繰越金	1,115,126,801	2.80%	1,372,405,652	3.50%	257,278,851
市債	3,698,796,000	9.28%	3,394,588,000	8.67%	304,208,000
その他	3,145,867,853	7.89%	2,342,772,430	5.98%	803,095,423
分担金及び負担金	586,488,684	1.47%	590,168,756	1.51%	3,680,072
使用料及び手数料	599,009,283	1.50%	602,844,726	1.54%	3,835,443
財産収入	22,431,861	0.06%	33,719,127	0.09%	11,287,266
寄 附 金	10,731,751	0.03%	115,237,176	0.29%	104,505,425
繰 入 金	1,004,247,237	2.52%	62,761,023	0.16%	941,486,214
諸 収 入	922,959,037	2.32%	938,041,622	2.40%	15,082,585
歳 入 合 計	39,846,830,720	100.0%	39,160,700,717	100.0%	686,130,003

表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成24年度

一般会計歳入決算額の構成図



5 歳出決算額の構成及び前年度比較

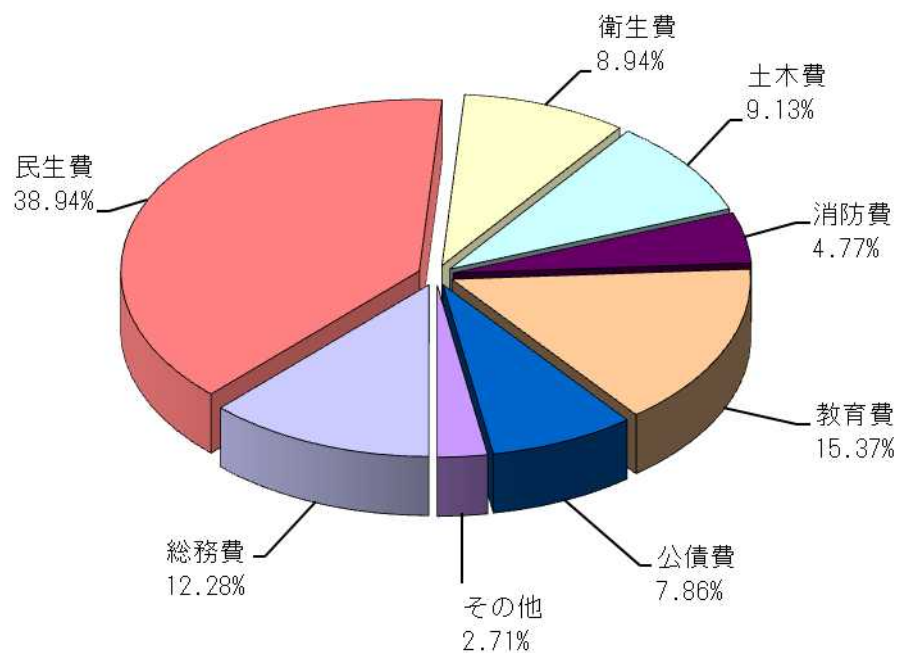
(単位 円)

款	平成 24 年度		平成 23 年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額
総務費	4,722,884,788	12.28%	4,796,954,628	12.61%	74,069,840
民生費	14,974,613,974	38.94%	15,099,323,310	39.69%	124,709,336
衛生費	3,438,295,585	8.94%	3,501,467,410	9.20%	63,171,825
土木費	3,511,816,804	9.13%	3,789,561,425	9.96%	277,744,621
消防費	1,836,427,014	4.77%	1,517,874,493	3.99%	318,552,521
教育費	5,912,363,503	15.37%	5,098,495,413	13.40%	813,868,090
公債費	3,022,939,970	7.86%	3,075,329,707	8.08%	52,389,737
その他	1,040,995,739	2.71%	1,166,567,530	3.07%	125,571,791
議会費	305,828,494	0.80%	343,877,003	0.90%	38,048,509
労働費	68,046,325	0.18%	92,311,999	0.24%	24,265,674
農林水産業費	158,603,774	0.41%	160,986,790	0.42%	2,383,016
商工費	204,269,897	0.53%	262,784,193	0.69%	58,514,296
諸支出金	304,247,249	0.79%	306,607,545	0.81%	2,360,296
歳 出 合 計	38,460,337,377	100.0%	38,045,573,916	100.0%	414,763,461

表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成 24 年度

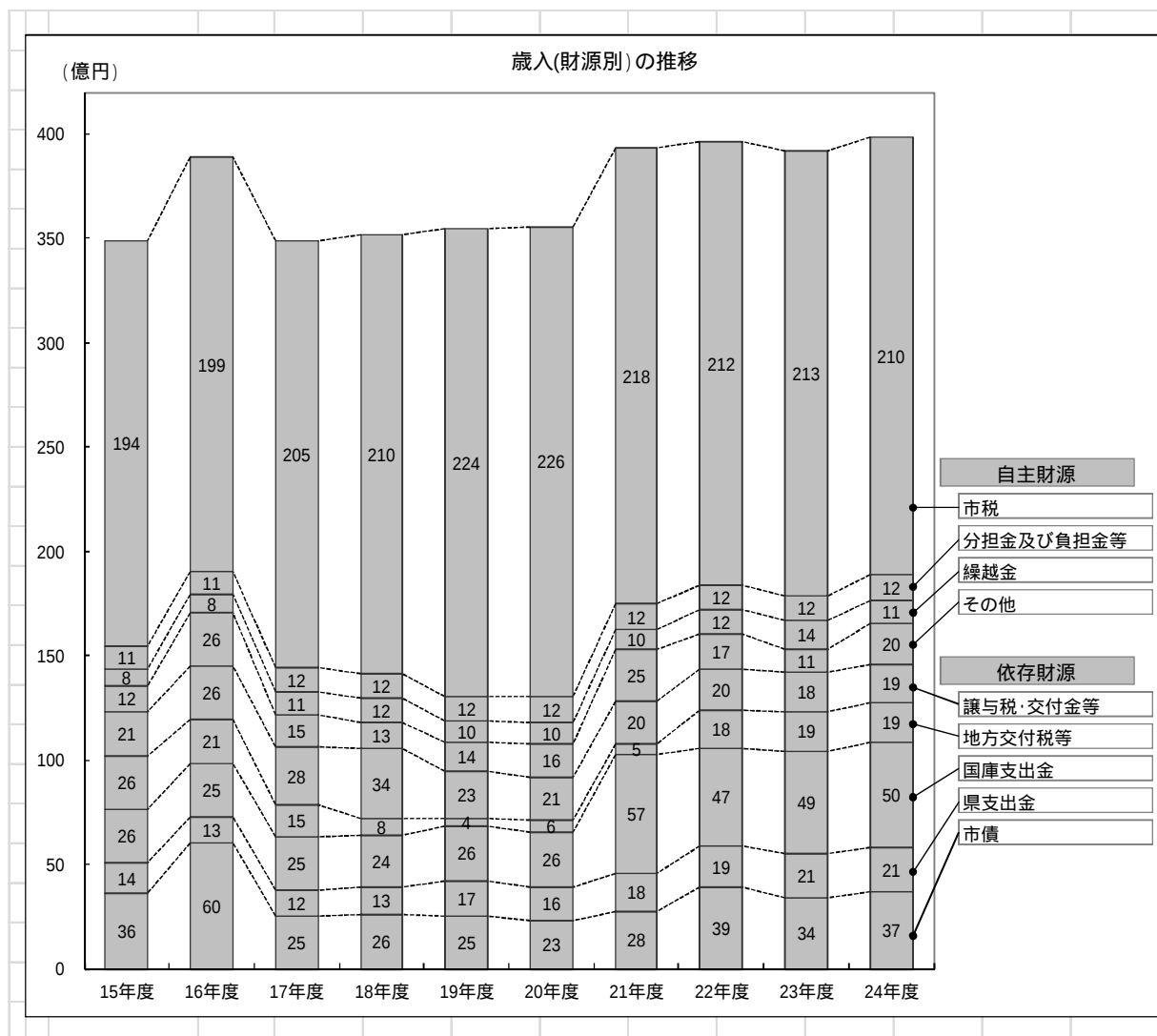
一般会計歳出決算額の構成図



6 自主財源・依存財源の推移

(単位: 億円)											
歳 入		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自主財源	構成比	(64.7%)	(62.7%)	(69.6%)	(70.1%)	(73.3%)	(74.2%)	(67.5%)	(63.8%)	(63.8%)	(63.4%)
		226	244	243	246	260	264	265	253	250	253
	市税	194	199	205	210	224	226	218	212	213	210
	分担金及び負担金等	11	11	12	12	12	12	12	12	12	12
	繰越金	8	8	11	12	10	10	10	12	14	11
	その他	12	26	15	13	14	16	25	17	11	20
依存財源	構成比	(35.3%)	(37.3%)	(30.4%)	(29.9%)	(26.7%)	(25.8%)	(32.5%)	(36.2%)	(36.2%)	(36.6%)
		123	145	106	105	95	92	128	143	142	146
	譲与税・交付金	21	26	28	34	23	21	20	20	18	19
	地方交付税等	26	21	15	8	4	6	5	18	19	19
	国庫支出金	26	25	25	24	26	26	57	47	49	50
	県支出金	14	13	12	13	17	16	18	19	21	21
	市債	36	60	25	26	25	23	28	39	34	37
歳 入 合 計		349	389	349	352	354	356	393	396	392	398

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

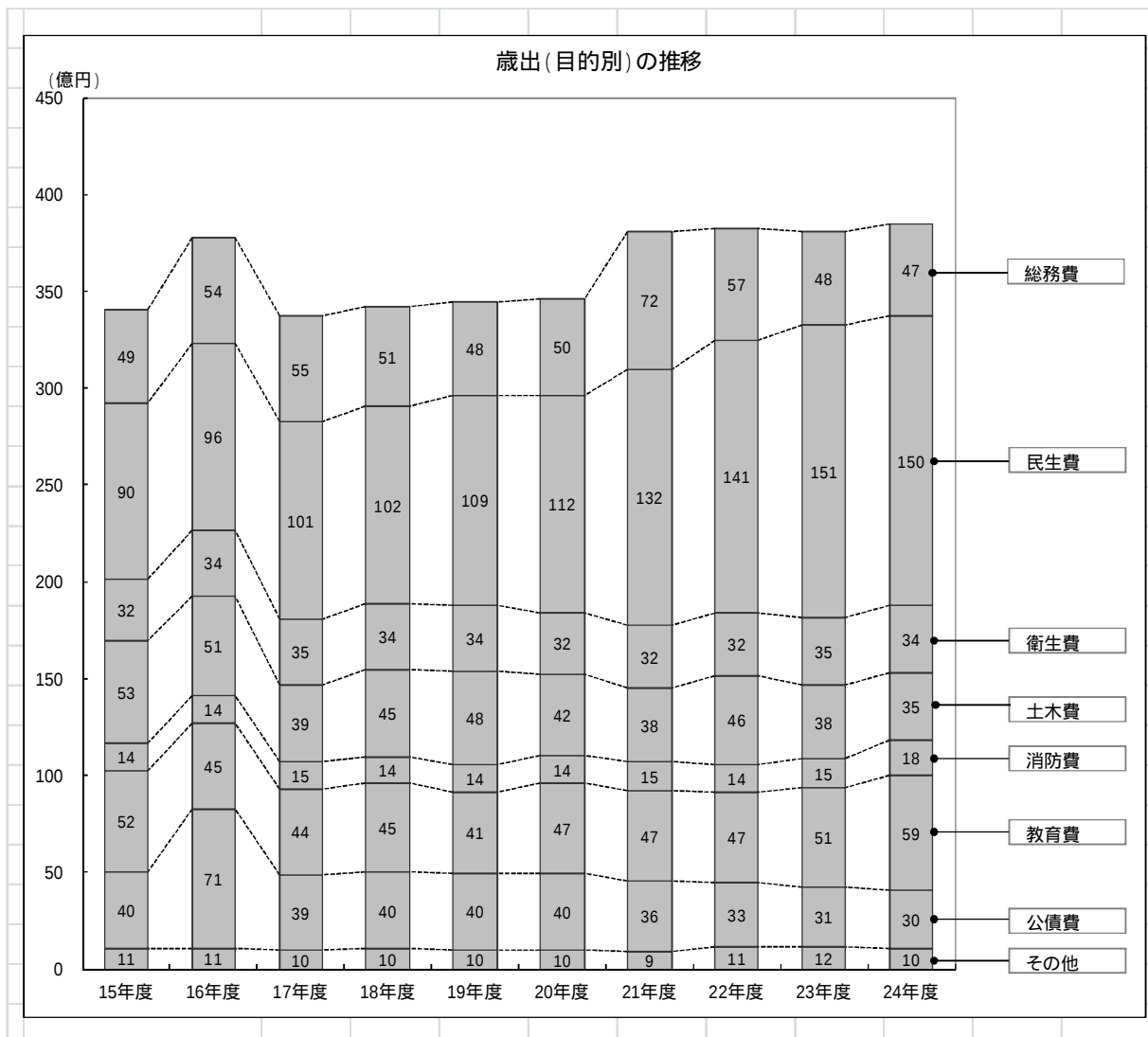


7 歳出目的別決算の推移

(単位 億円)

(単位:億円)										
歳 出	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総 務 費	49	54	55	51	48	50	72	57	48	47
民 生 費	90	96	101	102	109	112	132	141	151	150
衛 生 費	32	34	35	34	34	32	32	32	35	34
土 木 費	53	51	39	45	48	42	38	46	38	35
消 防 費	14	14	15	14	14	14	15	14	15	18
教 育 費	52	45	44	45	41	47	47	47	51	59
公 債 費	40	71	39	40	40	40	36	33	31	30
そ の 他	11	11	10	10	10	10	9	11	12	10
歳出合計	341	378	337	342	344	346	381	382	380	385

表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



8 主要事業の決算額

(議会費)

(単位 円)

議員報酬等	216,375,545	委員会行政視察費	2,223,065
政務調査費	3,193,297	議場等管理費	7,126,051
会議録調整製本費	6,223,806	議会だより作成費	2,118,991

(総務費)

職員給与費	2,224,987,513	本庁舎耐震化推進事業	2,520,000
有功表彰事業費	508,080	人事管理費	51,211,917
職員研修費	3,205,489	職員福利厚生費	26,348,684
電子申請共同システム運営事業	424,500	検査事務費	18,960
消費生活センター拡充事業	992,114	市民憲章推進費	555,135
広報費	48,182,750	広聴費	45,240
平和都市宣言推進啓発費	1,173,148	契約事務費/事務費	8,603,058
コミュニティ活動推進事業	95,165,380	市民活動促進事業	3,736,200
市民活動センター運営事業	2,978,335	文化行政推進事業	3,280,848
人間万燈まつり実施事業	10,649,209	姉妹都市・友好都市交流事業	2,726,760
国際化推進事業	5,773,614	市民会館費/管理運営費	129,561,263
市民会館耐震化推進事業	1,407,000	産業文化センター費/管理運営費	131,205,843
文化創造アトリエ費/管理運営費	43,484,115	男女共同参画推進事業	5,422,469
男女共同参画推進センター耐震化推進事業	840,000	防災対策事業/事務費	3,416,585
防災訓練実施事業	7,661,165	防災センター等管理運営費/諸工事費	1,034,250
防災用品・資機材関係費	2,709,619	災害対策事業/事務費	2,796,086
防犯関係事業	51,040,675	交通安全施設整備事業	37,386,370
自転車駐車場管理業務	20,770,280	市内循環バス運行事業	50,117,411
市営葬運営事業	32,485,800	住民基本台帳ネットワークシステム運用事業	11,838,462
戸籍総合システム運用事業	8,466,696	住民記録システム整備事業	14,910,000
市長選挙費	27,304,830	市議会議員選挙費	46,424,152

(民生費)

民生委員・児童委員活動支援事業	30,924,950	中国残留邦人生活支援事業	33,799,102
住宅手当緊急特別措置事業	13,678,735	障害者自立支援事業/自立支援給付事業	1,212,101,030
障害者自立支援事業/地域生活支援事業	322,227,259	障害児給付事業	7,236,986
重度心身障害者医療費扶助事業	347,712,604	重度心身障害者福祉手当給付事業	109,909,750
老人福祉費/要援護者等支援事業	59,154,227	老人福祉費/自立生活支援事業	17,041,598
敬老祝金等支給事業	22,135,684	シルバーサービス事業	33,339,647
地域密着サービス等開設準備経費支給事業	5,400,000	老人福祉センター費/管理運営費	29,685,981
老人クラブ補助金	7,142,200	老人スポーツ大会開催事業	553,190
長寿フェスティバル事業補助金	580,000	後期高齢者支援事業/人間ドック等助成事業	10,114,804
後期高齢者医療費/療養給付費負担金	831,913,128	家庭児童相談員報酬	7,680,000
ひとり親家庭等医療費扶助	40,650,843	ファミリー・サポート・センター事業	8,498,755
子育て支援委託事業	48,760,000	母子家庭自立支援事業	20,789,349
保育園児童保育実施委託事業	1,178,048,270	民間保育所運営費補助金	248,092,026
家庭保育室運営委託事業	17,420,690	民間保育所整備費補助金	500,000
民間保育所増改築整備事業補助金	18,582,000	保育事業	209,116,533
保育所費/施設管理費	18,309,220	学童保育事業	40,469,146
児童手当	1,952,610,000	児童扶養手当	539,517,390
子ども手当	422,011,000	子ども医療費扶助	287,303,820
生活保護扶助	1,697,367,189		

(衛生費)

(単位 円)

瑞穂斎場組合負担金	121,503,000	環境の保全及び創造に資する助成事業	7,226,000
ISO14001推進事業	496,465	公害関係調査分析関係費	9,184,056
健康福祉センター直行バス運行事業	10,698,157	夜間診療所管理運営事業	23,680,130
生活習慣病対策事業/健康診断事業	227,778,660	乳幼児予防接種事業	178,831,859
子宮頸がん等ワクチン接種事業	122,392,244	高齢者予防接種事業	48,756,133
母子健康教育事業	2,937,492	母子健康相談・訪問事業	4,031,468
母子地域活動推進事業	1,263,400	母子保健システム等運用事業	8,375,304
妊婦健診事業	95,610,654	乳幼児健診事業	14,329,628
健康づくり推進事業	23,377,563	地域福祉推進事業	3,138,184
発達支援事業	4,371,295	入間西部衛生組合負担金	257,177,000
市民清掃デー実施事業	5,530,545	ごみ不法投棄対策事業費	3,613,735
ごみ収集運搬委託事業費	516,556,391	ごみ中間処理事業費	735,546,758
ごみ運搬処分事業費	167,401,836	ごみ減量化・資源化事業費	27,308,566

(労働費)

シルバー人材センター補助金	8,700,000	勤労者住宅取得対策事業	5,000,000
---------------	-----------	-------------	-----------

(農林水産業費)

農業委員会費/報酬	10,633,780	農業委員会運営費	2,921,759
農業振興推進事業	6,065,030	環境保全型農業推進事業	987,200

(商工費)

商業振興事業	30,808,622	工業振興事業	4,400,344
商工業振興資金融資事業	91,395,385	地域産業振興事業	1,530,619
観光協会補助金	7,000,000		

(土木費)

道路等維持管理事業/維持管理費	26,249,579	道路等緊急補修事業	117,142,200
橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	1,963,500	道水路整備事業	144,779,287
舗装補修事業	24,228,750	建築指導費	526,125
建築物耐震改修等促進事業	500,000	開発指導費	27,941
市道拡幅整備事業	23,471,632	建築行政OA化推進事業	459,984
安川新道線整備事業	60,313,362	公園等整備事業	18,835,050
野田土地区画整理組合補助金	2,500,000	加治丘陵対策事業	150,468,743
緑化推進事業	18,629,657	市営住宅管理運営事業	40,866,989
市営住宅耐震化推進事業	22,915,200		

(消防費)

常備消防費/消防機器購入費	4,201,470	常備消防費/自動車等購入費	27,596,875
消防活動費/研修費	8,466,806	非常備消防費/自動車等購入費	24,649,326
消防団活動費/被服等購入費	2,755,010	消防団活動費/広報事業費	470,767
女性防火クラブ運営事業	841,519	防火水槽整備事業	4,278,750

(教育費)

(単位 円)

学校教育支援事業	108,498,898	英語指導助手関係費	43,033,665
子ども未来室事業	12,746,097	不登校対策事業	679,957
小学校管理運営費/諸工事費	5,656,717	小学校管理運営費/事務費	295,840,793
小学校費/教育管理備品購入事業	3,078,589	小学校費/施設整備事業	54,396,363
小学校耐震化推進事業	697,978,345	小学校費/教育教材購入事業	14,989,189
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	65,424,048	中学校管理運営費/諸工事費	5,360,512
中学校管理運営費/事務費	188,651,698	中学校費/教育管理備品購入事業	10,118,482
中学校耐震化推進事業	1,016,815,400	中学校費/教育教材購入事業	9,810,365
中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	58,233,371	私立幼稚園就園奨励費補助事業	150,514,850
私立幼稚園保護者負担軽減対策補助金	34,459,000	社会教育振興費	9,640,516
生涯学習事業費	2,218,800	子ども居場所づくり事業費	1,345,530
公民館管理運営費/修繕費	7,494,411	公民館管理運営費/諸工事費	3,787,787
公民館管理運営費/施設改修事業	25,557,000	公民館耐震化推進事業	1,575,000
公民館費/事業運営費	8,174,121	公民館文化活動事業	1,100,000
児童センター費/事業運営費	9,949,870	青少年活動推進事業費	2,649,204
図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	28,315,466	図書館費/図書等購入事業	23,268,294
図書館書庫等整備事業	6,961,920	博物館運営事業	47,786,120
文化財保護費	8,853,830	社会体育振興事業費	2,893,288
地区体育施設管理運営費	33,895,594	公園・体育施設管理運営事業/諸工事費	6,680,100
市民体育館耐震化推進事業	5,250,000	学校給食センター施設設備整備事業	20,619,739
自校給食運営費/維持管理費	10,524,011	自校給食設備整備事業	28,580,379

(公債費)

償還元金	2,618,967,059	償還利子	403,946,602
------	---------------	------	-------------

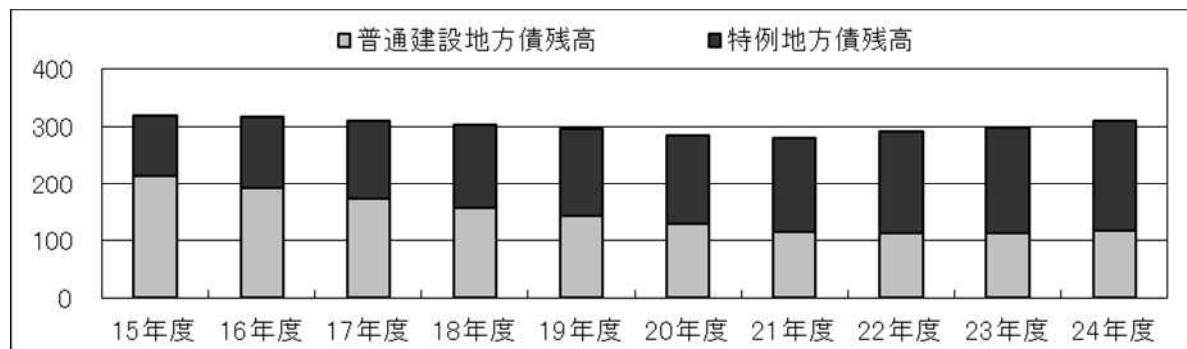
(諸支出金)

水道事業会計返還金	304,231,232		
-----------	-------------	--	--

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成24年度決算）

（単位 円）

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度 借入額	平成24年度償還額			平成24年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	11,363,191,555	1,771,800,000	1,317,791,670	172,426,873	1,490,218,543	11,817,199,885
民生債	106,800,000	0	5,467,836	1,792,460	7,260,296	101,332,164
衛生債	452,651,545	7,400,000	126,819,248	3,198,806	130,018,054	333,232,297
土木債	8,204,164,988	635,300,000	587,174,260	110,668,364	697,842,624	8,252,290,728
消防債	125,953,166	220,700,000	33,567,313	765,254	34,332,567	313,085,853
教育債	2,473,621,856	908,400,000	564,763,013	56,001,989	620,765,002	2,817,258,843
特例地方債	18,540,103,123	1,926,996,000	1,301,175,389	231,519,729	1,532,695,118	19,165,923,734
減税補てん債	2,873,457,866	0	508,061,690	36,325,852	544,387,542	2,365,396,176
臨時税収補てん債	256,164,860	0	40,495,835	5,167,969	45,663,804	215,669,025
臨時財政対策債	14,815,256,397	1,926,996,000	731,579,364	180,818,159	912,397,523	16,010,673,033
減収補てん債	595,224,000	0	21,038,500	9,207,749	30,246,249	574,185,500
合 計	29,903,294,678	3,698,796,000	2,618,967,059	403,946,602	3,022,913,661	30,983,123,619



10 一時借入金の現在高（平成24年度決算）

（単位 円）

区 分	予算で定められた 限度額	平成23年度末 現在高	平成24年度		平成24年度末 現在高	平成24年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成 2 4 年度国民健康保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

平成 2 4 年度の歳入総額は、1 6 9 億 2 , 3 2 1 万 1 , 6 5 0 円、歳出総額は 1 6 5 億 7 , 7 4 4 万 5 , 9 3 6 円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で 3 億 4 , 5 7 6 万 5 , 7 1 4 円の黒字となり、前年度の形式収支額 1 億 6 , 2 2 4 万 7 , 8 1 2 円を差し引いた単年度収支額でも、1 億 8 , 3 5 1 万 7 , 9 0 2 円の黒字となりました。なお、単年度収支からその他一般会計繰入金 1 7 億円を除いた実質単年度収支では、1 5 億 1 , 6 4 8 万 2 , 0 9 8 円の赤字となりました。この実質的な収支額を前年度と比較すると、率にして 8 . 6 %、額にして 1 億 4 , 3 2 1 万 2 , 4 0 1 円の赤字額が減少したことになります。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国民健康保険税	3,479,421,579	1 総務費	71,616,916
2 使用料及び手数料	24,600	2 保険給付費	10,950,778,820
3 国庫支出金	3,510,998,648	3 後期高齢者支援金等	2,286,219,685
4 療養給付費等交付金	668,016,000	4 前期高齢者納付金等	2,499,449
5 前期高齢者交付金	4,400,747,033	5 老人保健拠出金	952,002
6 県支出金	898,218,549	6 介護納付金	915,640,118
7 共同事業交付金	2,072,157,296	7 共同事業拠出金	1,985,842,901
8 財産収入	37,047	8 保健事業費	182,884,389
9 繰入金	1,700,000,000	9 基金積立金	37,047
10 繰越金	162,247,812	10 公債費	0
11 諸収入	31,343,086	11 諸支出金	180,974,609
		12 予備費	0
合 計	16,923,211,650	合 計	16,577,445,936

3 決算の特徴

平成 24 年度決算は形式収支上 3 億 4 , 5 7 6 万 5 , 7 1 4 円の黒字となるものの、歳出では保険給付費が 4 億 1 , 8 2 8 万 7 , 2 7 2 円、率にして 4 . 0 % の増加になるなど実質的な収支は赤字状況が継続し、国民健康保険事業運営はたいへん厳しい状況となっております。

4 一時借入金の現在高（平成 24 年度決算）

（単位 円）

区 分	予算で定められた 限度額	平成 23 年度末 現 在 高	平成 24 年度		平成 24 年度末 現 在 高	平成 24 年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成 2 4 年度入間市後期高齢者医療特別会計決算の状況

1 決算の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳から74歳の一定の障害の状態にあることにより広域連合の認定を受けた方を対象とした制度で、その運営は都道府県単位に設置された後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、市は被保険者証の引渡しや保険料の収納等の窓口事務を行うこととされております。このため、市が設置する特別会計の主なものは保険料に関わるものです。

平成24年度の決算状況は、歳入総額は12億3,238万8,606円で、歳出総額は12億2,664万3,813円となっております。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料10億2,095万2,200円で、歳出の主なものは、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金12億235万2,201円となっております。

なお、平成25年3月31日現在の被保険者数は13,630人です。

2 歳入歳出決算額

（単位 円）

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	1,020,952,200	1 総務費	20,895,075
2 使用料及び手数料	1,400	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,202,352,201
3 繰入金	203,514,601	3 諸支出金	3,396,537
4 繰越金	5,967,245	4 予備費	0
5 諸収入	1,953,160		
合 計	1,232,388,606	合 計	1,226,643,813

平成 2 4 年度介護保険特別会計決算の状況

1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成 1 2 年 4 月にスタートした介護保険は、制度開始から 1 3 年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

平成 2 4 年度の決算状況は、歳入総額は 7 0 億 8 , 2 8 8 万 7 , 1 4 7 円で、歳出総額は 6 8 億 4 , 0 6 0 万 8 1 円となり、歳入歳出差引額は、2 億 4 , 2 2 8 万 7 , 0 6 6 円となりました。

平成 2 4 年度中の要介護認定審査については、5 , 3 5 5 件を審査しました。また、平成 2 5 年 3 月末現在の要介護、要支援認定者は 4 , 8 3 8 人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な特別会計の運営に努めてまいります。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	1,689,010,305	1 総務費	72,386,102
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	6,328,659,778
3 国庫支出金	1,206,992,767	4 基金積立金	188,851,639
4 支払基金交付金	1,842,766,000	5 地域支援事業費	202,226,773
5 県支出金	1,018,998,723	6 諸支出金	48,475,789
6 財産収入	515,022	7 予備費	0
7 繰入金	1,145,953,000		
8 繰越金	177,704,810		
9 諸収入	946,520		
合 計	7,082,887,147	合 計	6,840,600,081

3 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
44	1,068	928	1,037	746	575	499	458	5,355

4 要介護、要支援認定者数の状況

平成25年3月31日現在 (単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
	第1号被保険者	848	719	947	669	570	470	422	4,645
区 分	65歳以上 75歳未満	131	107	149	125	87	63	70	732
	75歳以上	717	612	798	544	483	407	352	3,913
	第2号被保険者	20	18	45	48	19	14	29	193
	合 計	868	737	992	717	589	484	451	4,838

平成25年3月31日現在 人口 150,077人 内65歳以上 33,781人 高齢化率 22.51%

5 居宅サービス受給者数

平成25年3月利用分 (単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号 被保険者	404	486	666	471	300	178	101	2,606
第2号 被保険者	5	9	34	38	12	6	13	117
合 計	409	495	700	509	312	184	114	2,723

6 地域密着型サービス受給者数

平成25年3月利用分 (単位：人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号 被保険者	2	5	30	20	31	16	4	108
第2号 被保険者	0	0	1	0	0	0	0	1
合 計	2	5	31	20	31	16	4	109

7 施設サービス受給者数

平成25年3月利用分 (単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	417	350	79	846
第2号被保険者	5	9	0	14
合 計	422	359	79	860

平成 24 年度下水道事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

平成 24 年度下水道事業特別会計は、歳入総額 23 億 3,328 万 7,307 円、歳出総額 22 億 4,341 万 46 円であり、予算現額 23 億 1,987 万 6 千円に対し、歳入は 100.58%、歳出では 96.70%の執行率となりました。

公共下水道の整備については、区域の拡大を図るため、污水管 194.02m、雨水管 381.78mの整備を進め、総延長 575.80mの管渠築造工事を実施いたしました。これにより、平成 24 年度末における污水の整備率は、事業認可面積 1,584.4ha に対し、整備済面積 1,539.1ha で 97.1%となりました。雨水の整備率は、事業認可面積 965.0ha に対し、整備済面積 243.5ha で 25.2%です。

また、公共下水道への接続状況は、処理区域内人口 130,535 人に対し、水洗化人口 125,975 人で水洗化率は 96.5%となりました。

なお、平成 24 年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 分担金及び負担金	2,229,200	1 総務費	823,139,830
2 使用料及び手数料	1,432,957,779	2 事業費	228,137,476
3 寄附金	12,671,200	3 公債費	1,192,132,740
4 繰入金	620,000,000	4 予備費	0
5 繰越金	77,723,748		
6 諸収入	17,705,380		
7 市債	170,000,000		
合 計	2,333,287,307	合 計	2,243,410,046

3 平成 2 4 年度に執行した主要な下水道事業

事業名	事業内容
補修工事	36 件
汚水管布設工事	4 件 工事延長 194.02m (内、区画分 1 件 工事延長 30.00m)
雨水管布設工事	2 件 工事延長 381.78m (内、区画分 1 件 工事延長 83.40m)
舗装本復旧工事	1 件
取付管設置工事	38 件 (内、区画分 13 件)

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高 (平成 2 4 年度決算)

(単位 円)

区 分	平成 23 年度末 現 在 高	平成 24 年度 借 入 額	平成 24 年度償還額			平成 24 年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
下水道債	11,813,377,512	170,000,000	840,597,361	351,535,379	1,192,132,740	11,142,780,151

平成 2 4 年度武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、2 億 4 , 0 5 0 万 6 , 5 2 7 円であり、歳出総額は、2 億 1 , 0 5 0 万 4 , 2 4 4 円で、予算総額に対し 8 7 . 5 % の執行率でしたが、これは繰越明許費繰越額があったためです。

なお、平成 2 4 年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	23,722,240	1 総務費	43,954,583
2 国庫支出金	(37,500,000) 0	2 事業費	(136,500,000) 166,549,661
4 繰入金	(80,500,000) 103,827,000	3 予備費	0
5 繰越金	(18,502,000) 75,457,287		
合 計	(136,502,000) 240,506,527	合 計	(136,500,000) 210,504,244

() 内は、繰越明許費

3 平成 2 4 年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 25.26m
建物調査委託	建物・物件調査 2 棟
宅地内工事補償費	宅地内工事 2 件
測量委託・設計委託	測量委託・設計委託 62.7ha

平成 2 4 年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、6 億 3 , 6 2 5 万 1 , 1 6 7 円であり、歳出総額は、5 億 2 , 7 2 8 万 4 , 5 8 5 円で、予算現額に対し 8 0 . 5 6 % の執行率であります。これは、一部事業を翌年度へ繰越措置したためです。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国庫支出金	81,090,000	1 総務費	73,605,426
2 繰入金	499,218,000	2 事業費	453,679,159
3 繰越金	55,943,167	3 予備費	0
合 計	636,251,167	合 計	527,284,585

3 平成 2 4 年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
建物・物件調査委託	建物等調査・積算 建物 12 棟
街路築造工事	工事延長 265m
宅地造成工事	造成面積 2,255 m ²
雨水工事	工事延長 256.3m
建物移転補償	建物移転 15 棟

平成 24 年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入決算額は、5 億 6,606 万 6,377 円であります。

次に歳出決算額は、5 億 0,974 万 0,703 円であり、予算現額に対する執行率は、82.9%であります。これは、一部事業を翌年度へ繰越措置したためであります。

平成 24 年度は、扇台 4 号線をはじめとした街路築造工事、雨水管及び污水管布設工事を実施するとともに、9 棟の建物移転を行いました。

平成 24 年度末における事業の進捗状況は、建物移転で 18.5%、道路整備で 33.6%となっております。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	721,200	1 総務費	60,115,717
2 国庫支出金	113,690,000	2 事業費	449,624,986
4 繰入金	420,902,000	3 予備費	0
5 繰越金	30,753,177		
合 計	566,066,377	合 計	509,740,703

3 平成 24 年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 292.69m
雨水管布設工事	工事延長 77.00m
污水管布設工事	工事延長 205.80m
建物移転補償	9 棟

平成 2 4 年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計決算の状況

1 決算の概要

狭山台地区の新市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、4 億 6 , 9 3 6 万 4 , 8 9 9 円であり、歳出総額は、4 億 1 , 3 7 0 万 7 , 2 4 5 円で予算現額に対し 9 0 . 0 % の執行率であります。

平成 2 4 年度の決算状況及び執行した主要な事業は次のとおりです。

2 歳入歳出決算額

(単位 円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	48,468,700	1 総務費	50,995,410
2 国庫支出金	49,500,000	2 事業費	(59,240,527) 242,643,795
3 繰入金	(7,560,000) 284,661,000	3 公債費	120,068,040
4 繰越金	(52,409,000) 86,735,199	4 予備費	0
合 計	(59,969,000) 469,364,899	合 計	(59,240,527) 413,707,245

() 内は、繰越明許費

3 執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 1,235.7m (511.5m)
雨水管布設工事	工事延長 44.6m
街区公園整備工事	2箇所 各 2,000 m ²

街路築造工事及び物件等移転補償の () 内は、繰越明許費

4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高 (平成 2 4 年度決算)

(単位 円)

区 分	平成 23 年度末 現在高	平成 24 年度 借入額	平成 24 年度償還額			平成 24 年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
土地区画整理事業債	355,800,000	0	118,600,000	1,468,040	120,068,040	237,200,000

平成24年度水道事業会計決算の状況

1 決算の概要

年度末における給水戸数は63,892戸、給水人口は150,003人となり、総給水量は、16,911,000^mで、前年度に比べ455,990^m(2.63%)の減少となりました。

有収水量は、16,109,150^mで、前年度に比べ186,062^m(1.14%)減少し、有収率は95.26%となりました。

収益的収入・支出

財政状況については、事業収益が2,860,859,502円(税抜額2,726,904,945円)で予算現額2,867,204,000円に対して99.78%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,637,095,669円(税抜額2,511,586,927円)と前年度に比べ45,911,169円(税抜額43,724,285円)の減となりました。

一方、事業費については、2,694,109,991円(税抜額2,592,777,100円)で、予算現額2,753,872,000円に対し97.83%の執行率となりました。

以上の結果、事業収益(税抜額)から事業費(税抜額)を差引き、当年度純利益として134,127,845円を計上することができました。

資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出予算では、藤沢配水場県水流量計交換設置工事、入間市駅北口土地区画整理事業をはじめとする各土地区画整理地内の配水管布設工事及びぶしニュータウン地内仕切弁取替え工事などを実施しました。継続事業として実施してきた扇町屋配水場耐震化事業、県道川越入間線配水管布設替工事(H23)及び入間市駅北口土地区画整理地内送水管布設工事その1については工事を完了し、また、平成25年度までの継続事業として扇町屋配水場電気設備改修事業、八津池団地内配水管布設替工事及び入間市駅北口土地区画整理地内送水管布設工事その2については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が440,430,765円で、予算現額432,900,000円に対して101.74%の執行率となりました。このうち主なものは、他会計貸付金返還金300,000,000円であります。

支出額は1,054,773,475円で予算現額1,304,767,000円に対して80.84%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額614,342,710円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

2 収益的收入及び支出・資本的收入及び支出決算額

(単位 円)

収益的收入		収益の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,637,095,669	原水及び浄水費	1,061,307,687
その他の営業収益	201,059,297	配水費	362,106,786
受取利息	15,497,453	給水費	113,141,806
雑収益	3,478,533	委員会費	209,000
過年度損益修正益	3,728,550	業務費	169,828,004
		総係費	71,386,951
		減価償却費	762,604,569
		資産減耗費	18,579,068
		支払利息	98,615,787
		雑支出	2,992,542
		消費税	30,608,100
		固定資産売却損	2,000
		過年度損益修正損	2,727,691
合 計	2,860,859,502	合 計	2,694,109,991

(単位 円)

資本的收入		資本の支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
国庫補助金	23,141,000	事務費	76,421,286
負担金	51,368,665	水源場建設費	11,445,000
加入金	65,860,200	配水場改良費	363,000,750
固定資産売却代金	60,900	配水管改良費	339,539,023
他会計貸付金返還金	300,000,000	量水器費	2,746,100
		固定資産購入費	4,115,769
		企業債償還金	257,505,547
合 計	440,430,765	合 計	1,054,773,475

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高（平成24年度決算）

（単位 円）

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度 借 入 額	平成24年度償還額			平成24年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	3,672,979,832	0	257,505,547	98,615,787	356,121,334	3,415,474,285